

平成30年度

千葉県公営企業会計決算審査意見書

千葉県監査委員

監査調第160号

令和元年 9月 6日

千葉県知事 鈴木 栄 治 様

千葉県監査委員 中 島 輝 夫

千葉県監査委員 藤 代 政 夫

千葉県監査委員 信 田 光 保

千葉県監査委員 佐 野 彰

平成30年度千葉県公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和元年7月18日付け財第117号をもって審査に付された平成30年度千葉県公営企業会計決算について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	1
上水道事業会計		7
1	概況	9
2	予算・決算	9
3	損益計算書	11
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	12
5	貸借対照表	13
6	キャッシュ・フロー計算書	16
工業用水道事業会計		21
1	概況	23
2	予算・決算	24
3	損益計算書	26
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	26
5	貸借対照表	27
6	キャッシュ・フロー計算書	30
造成土地管理事業会計		39
1	概況	41
2	予算・決算	43
3	損益計算書	45
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	45
5	貸借対照表	47
6	キャッシュ・フロー計算書	49
病院事業会計		55
1	概況	57
2	予算・決算	58
3	損益計算書	59
4	剰余金計算書及び欠損金処理計算書	60
5	貸借対照表	61
6	キャッシュ・フロー計算書	63

第 1 審査の対象

平成 30 年度公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

平成 30 年度 上水道事業会計

平成 30 年度 工業用水道事業会計

平成 30 年度 造成土地管理事業会計

平成 30 年度 病院事業会計

第 2 審査の手続

平成 30 年度の公営企業会計の決算審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、それぞれの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、不適正な経理処理が行われていないかなどに主眼を置くとともに、平成 22 年 4 月に策定した「千葉県監査改革指針」を踏まえ、知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳票、証書類等を照合精査するとともに関係当局の説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を実施した。

第 3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、全ての会計について、その計数が正確で経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行等については、一部に留意すべき事項が見られたほかは、おおむね適正であると認められた。

2 審査の意見

(1) 全事業会計共通事項

ア 意見

- (ア) 各公営企業会計においては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則にのっとり、企業の経済性を発揮するとともに、施設の老朽化や経営状況の悪化等の事業運営上の諸課題に的確に対応し、健全な経営に努められたい。
- (イ) 随意契約をはじめとする入札・契約事務については、関係法令の趣旨を十分に踏まえて、引き続き適正な執行に取り組まれたい。
- (ウ) 各公営企業会計における経営状況等を的確に把握できるよう、会計の原則にのっとり、適正な会計処理の徹底に努められたい。
- (エ) 支出負担行為や調定の遅延などの事案が依然として多数認められたところである。
今後とも「千葉県コンプライアンス基本指針（平成22年3月制定）」を徹底させるとともに、「事務ミス未然防止・再発防止に向けて（平成28年3月策定）」を活用して、所属におけるチェック体制の改善、見直しを図っていただきたい。
また、地方自治法の改正により、来年度からは知事部局等において内部統制が強化されることに鑑み、公営企業管理者においても、その対応を十分検討されたい。

(2) 上水道事業会計

ア 決算の状況

上水道事業会計における収益的収支決算額は、営業収益等の水道事業収益が812億3,747万余円で、営業費用等の水道事業費用が690億6,263万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、企業債等の資本的収入が113億3,569万余円で、建設改良費等の資本的支出が473億513万余円となった。

次に、損益については、収益は758億7,155万余円、費用は659億9,925万余円で、純利益が前年度に比べ43億3,197万余円減の98億7,230万余円となった。

収益は、過年度損益修正益の減少等により前年度に比べ18億7,409万余円減少している。

一方、費用は、営業費用の増加等により前年度に比べ24億5,788万余円増加している。

また、貸借対照表について、流動資産である現金預金は、前年度に比べ9億295万余円減の507億561万余円となった。

イ 意見

- (ア) 営業費用が増加傾向にあるとともに、長期的にも大幅な給水収益の増加が難しい中で、老朽化の進行による施設の更新費用の増加が見込まれているので、今後も収支バランスに留意し、健全経営の確保に努められたい。
- (イ) 老朽化が進む浄・給水場の施設及び設備並びに管路について、平成27年度末に策

定した「千葉県営水道事業長期施設整備方針（平成 28 年度～令和 27 年度）」及び「千葉県営水道事業中期経営計画（平成 28 年度～令和 2 年度）」に基づき、適切な維持管理により長寿命化を図るとともに、計画的、効率的な更新・整備を進められたい。

(ウ) 水道料金の未収金については、口座振替払及びコンビニエンスストアでの支払を推進するなど、引き続き滞納の未然防止を図るとともに、「水道料金徴収業務マニュアル」に基づき、一層の債権回収強化及び債権の適正な管理の徹底に取り組まれたい。

また、破産等により回収困難となった債権については、「破産更生債権等」への振替のみならず、債権放棄を含めた、より積極的な処理を進められたい。

さらに、「破産更生債権等」については、累増している状況であるので、処理方針を速やかに決定されたい。

(エ) 資金管理について、経済情勢や金融動向を注視し、管路の更新、施設整備等将来負担の増加に備え、企業債借入れ抑制及び適正な資金運用など、更なる効果的な管理に努められたい。

(3) 工業用水道事業会計

ア 決算の状況

工業用水道事業会計における収益的収支決算額は、給水収益等の事業収益が 136 億 4,687 万余円で、浄配水費等の事業費用が 121 億 2,143 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、他会計出資金等の資本的収入が 37 億 7,498 万余円で、企業債償還金等の資本的支出が 58 億 79 万余円となった。

次に、損益については、収益は 127 億 6,030 万余円、費用は 113 億 3,622 万余円で、純利益が前年度に比べ 796 万余円増の 14 億 2,407 万余円となった。

収益は、給水収益等が増加したものの、雑収益等が減少したことにより、前年度に比べ 3,728 万余円減少している。

一方、費用は、浄配水費、総係費等が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことにより、前年度に比べ 4,524 万余円減少している。

また、貸借対照表について、流動資産である現金預金は、前年度に比べ 33 億 9,402 万余円増の 263 億 646 万余円となった。

イ 意見

(ア) 平成 30 年度は、前年度と比較して、当期純利益はわずかに増加したが、将来的には施設の老朽化の進行に伴い、更新整備費用の増加が見込まれていることから、今後とも、経営の安定化を図るため、経費削減や新規受水企業の募集等を行い、経営の健全化に努められたい。

(イ) 施設の老朽化の進行に伴う更新や耐震化の一層の強化については、平成 29 年度末

に策定した「千葉県工業用水道事業中期経営計画（平成30年度～令和4年度）」及び平成27年度末に策定した「千葉県工業用水道事業施設更新・耐震化長期計画（平成30年度～令和39年度）」に基づき、重要度、優先度を勘案しながら計画的に進められたい。

(ウ) 房総臨海地区工業用水道事業において、造成土地管理事業会計より平成30年度末で265億9,533万余円の借入残高があるが、平成26年3月に締結した「房総臨海地区工業用水道事業に係る貸付金に関する覚書」に基づき、計画的な返済に努められたい。

ウ 留意すべき事項（建設仮勘定について、適切な対応を求めるもの）

印旛沼開発事業について、事業終了後であっても、事業費54億3,845万余円が長期間建設仮勘定に計上されたままになっていることから、今後、関係者間で協議の上、適切な対応に努めること。

(4) 造成土地管理事業会計

ア 決算の状況

造成土地管理事業会計における収益的収支決算額は、土地分譲収益、土地貸付収益等の事業収益が296億1,690万余円で、土地分譲原価、一般管理費等の事業費用が252億1,862万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、負担金収入等の資本的収入が35億8,597万余円で、他会計への繰出金等の資本的支出が534億9,716万余円となった。

次に、損益については、収益は295億9,034万余円、費用は250億1,982万余円で、45億7,051万余円の純利益となった。

収益は、新規分譲収入の減少等により土地分譲収益が減少したこと等により、前年度に比べ20億518万余円減少している。

一方、費用は、土地分譲原価の減少等により、前年度に比べ134億1,469万余円減少している。

また、貸借対照表について、流動資産である現金預金は、一般会計への繰出しが行われたこと等により、前年度に比べ246億5,862万余円減の747億8,204万余円となった。

イ 意見

(ア) 保有土地の処分に当たっては、需要者のニーズに的確に対応するなどして、できるだけ早期の土地処分を図るよう積極的に取り組まれたい。

(イ) 貸付料の減免を行っている土地等については、減免額の縮減又は売却等に努められたい。

(ウ) 整備済みの公共施設については、早急に最終管理者に引き継ぎ、管理費の節減に努められたい。

(エ) 千葉北部地区新市街地造成整備事業について、独立行政法人都市再生機構との共同事業の清算は平成 30 年度末に終了したが、今後は、平成 31 年 3 月に締結した「千葉ニュータウン事業における清算後の事務分担に関する協定」等に基づき、適正な事務執行に努められたい。

(5) 病院事業会計

ア 決算の状況

病院事業会計における収益的収支決算額は、医業収益などの病院事業収益が 446 億 9,158 万余円で、医業費用などの病院事業費用が 465 億 7,080 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、企業債などの資本的収入が 57 億 6,645 万余円で、建設改良費などの資本的支出が 71 億 3,459 万余円となった。

次に、損益については、収益 446 億 2,625 万余円、費用 465 億 2,085 万余円で、純損失 18 億 9,459 万余円となり、引き続き赤字となった。

また、未処理欠損金は平成 30 年度末で 207 億 5,900 万余円となっている。

収益は、入院収益や負担金交付金が増加したことなどにより、前年度に比べ 9 億 3,870 万余円増加している。

一方、費用は、材料費や経費が増加したことなどにより、前年度に比べ 14 億 1,024 万余円増加している。

また、貸借対照表について、流動資産である現金預金は年々減少しており、前年度に比べ 7 億 2,492 万余円減の 36 億 4,634 万余円となった。

イ 意見

(ア) 平成 30 年度においては、佐原病院、循環器病センターで多額の赤字を計上したことから、前年度に引き続き純損失を計上し、赤字額も増加した。

さらに、今後は、がんセンターの新棟や（仮称）総合救急災害医療センターの建築等に、多額の経費を要することが見込まれる。こうした状況を十分認識した上で、千葉県病院局運営検討会議における意見等を踏まえ、「千葉県立病院新改革プラン」の達成に向けて、特段の対応に努められたい。

(イ) 医業未収金については、滞納の未然防止を図るとともに、法的措置を含めた債権回収の強化、回収業務委託の検討など、債権管理の適正化に努められたい。

さらに、「破綻更生債権等」については、累増している状況であるので、処理方針を速やかに決定されたい。

(ウ) がんセンターにおける過年度分診療報酬の返還については、患者負担分の返還が開始されたところであるが、引き続き、適正かつ速やかな返還に努められたい。

(エ) 医師の減少に伴い、入院患者、外来患者が減少している病院があることから、早

急かつ着実な医師の確保に努めていただきたい。

(オ) 医療安全については、適正な管理体制を整備するとともに、引き続き情報を公表することにより、医療の透明性と県民の医療に対する信頼の向上に努めていただきたい。

ウ 留意すべき事項（欠損金が多額であり、経営改善を求めるもの）

平成 30 年度決算において、当年度純損失 18 億 9,459 万余円を計上し、依然として未処理欠損金が 207 億 5,900 万余円と多額であることから、引き続き経営の健全化に取り組み、未処理欠損金の解消に努めること。

上 水 道 事 業 会 計

上水道事業会計

1 概況

上水道事業は、需要者に安全でおいしい水を安定して供給することを最大の使命として、現在、11市（千葉市、市川市、船橋市、松戸市、習志野市、市原市、鎌ヶ谷市、浦安市、成田市、印西市、白井市）を給水区域とし、県人口の約半数に当たる約300万人に給水を行っている。

なお、これらの業務に従事している職員数は、平成31年3月31日現在 896人である。

(1) 給水状況

一日給水施設能力 1,254,000立方メートルをもって給水を行っており、平成30年度の年間給水量は321,312,968立方メートル、一日平均給水量は880,310立方メートル、一日最大給水量は1,049,734立方メートルであった。

(2) 建設事業等

建設改良事業は、浄給水場施設改良事業として、ちば野菊の里浄水場（第2期）施設整備等を実施した。

また、配水管整備事業として、布設延長88.3キロメートルの配水管更新及び耐震化を実施した。

拡張事業は、送配水施設建設事業として、北千葉道路建設工事に合わせた第二北総～成田線の布設工事等を実施した。

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)水道事業収益	81,212,922,000	81,237,474,933	24,552,933	100.03	うち仮受消費税 及び地方消費税 5,365,916,752
(項)営業収益	68,534,363,000	68,162,880,776	△371,482,224	99.46	
営業外収益	12,678,023,000	13,074,014,473	395,991,473	103.12	
特別利益	536,000	579,684	43,684	108.15	

決算額は、営業収益の給水収益64,867,540,003円、営業外収益の給水申込納付金4,188,853,577円、長期前受金戻入7,467,889,282円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)水道事業費用	72,137,052,000	69,062,630,371	0	3,074,421,629	95.74	うち仮払消費税 及び地方消費税 2,212,327,652
(項)営業費用	67,871,006,000	65,348,333,489	0	2,522,672,511	96.28	
営業外費用	4,104,589,000	3,548,291,824	0	556,297,176	86.45	
特別損失	61,457,000	166,005,058	0	△104,548,058	270.12	
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000	0.00	

決算額は、営業費用の原水及び浄水費20,535,541,747円、減価償却費26,726,637,957円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費2,669,949,093円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)資本的収入	12,584,634,240	11,335,699,796	△1,248,934,444	90.08	うち仮受消費税 及び地方消費税 94,827,703
(項)企 業 債	8,000,000,000	8,000,000,000	0	100.00	
国 庫 補 助 金	928,463,000	882,450,000	△46,013,000	95.04	
県 補 助 金	105,179,000	105,179,000	0	100.00	
工 事 負 担 金	2,150,389,240	1,280,854,545	△869,534,695	59.56	
開 発 負 担 金	1,002,412,000	994,992,860	△7,419,140	99.26	
受 託 事 業 収 入	67,806,000	55,384,874	△12,421,126	81.68	
その他資本収入	330,385,000	16,838,517	△313,546,483	5.10	

決算額は、企業債8,000,000,000円、工事負担金1,280,854,545円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)資本的支出	65,064,450,238	47,305,134,889	13,305,128,238	4,454,187,111	72.71	うち仮払消費税 及び地方消費税 2,397,112,563
(項)建設改良費	49,088,157,480	32,643,889,292	12,021,177,200	4,423,090,988	66.50	
拡張工事費	3,288,848,758	1,973,811,840	1,283,951,038	31,085,880	60.02	
企業債償還金	12,310,639,000	12,310,638,172	0	828	100.00	
年賦償還金	331,497,000	331,489,535	0	7,465	100.00	
その他資本支出	45,308,000	45,306,050	0	1,950	100.00	

決算額は、建設改良費の配水管改良費18,539,115,792円、企業債償還金12,310,638,172円等である。

また、翌年度繰越額13,305,128,238円のうち、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が12,021,177,200円、継続費通次繰越額が1,283,951,038円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額35,969,435,093円は、減債積立金12,310,638,172円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,302,543,260円、過年度分損益勘定留保資金21,356,253,661円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は75,871,558,181円で、前年度に比べて1,874,093,372円減少している。

これは、その他の営業収益が606,471,014円増加したものの、過年度損益修正益が2,297,430,976円減少したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は65,999,256,879円で、前年度に比べて2,457,881,445円増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が250,905,157円減少したものの、原水及び浄水費が987,132,514円、減価償却費が550,903,690円増加したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は9,872,301,302円であり、前年度に比べて4,331,974,817円減少している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

(単位:円)

区 分	金 額
資 本 金	
資 本 金	354,042,384,561
資本剰余金	
国 庫 補 助 金	2,626,406,789
県 補 助 金	74,520,000
工 事 負 担 金	12,671,239,411
開 発 負 担 金	14,665,421,073
受 贈 財 産 評 価 額	4,795,497,605
建 設 分 担 金	2,896,157,549
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,578,881,904
資 本 剰 余 金 合 計	40,308,124,331
利益剰余金	
減 債 積 立 金	1,893,637,947
未 処 分 利 益 剰 余 金	9,872,301,302
利 益 剰 余 金 合 計	11,765,939,249
資 本 合 計	406,116,448,141

ア 資本金

(ア) 資本金

前年度末残高は341,731,746,389円で、当年度に組入資本金が12,310,638,172円増加したため、当年度末残高は354,042,384,561円である。

イ 資本剰余金

(ア) 国庫補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,626,406,789円である。

(イ) 県補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は74,520,000円である。

(ウ) 工事負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は12,671,239,411円である。

(エ) 開発負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は14,665,421,073円である。

(オ) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は4,795,497,605円である。

(カ) 建設分担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,896,157,549円である。

(キ) その他資本剰余金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2,578,881,904円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は0円で、14,204,276,119円を積み立て、12,310,638,172円を取り崩したため、当年度末残高は1,893,637,947円である。

(イ) 未処分利益剰余金

前年度末残高は14,204,276,119円で、14,204,276,119円を減債積立金に積み立て、当年度に9,872,301,302円の純利益が発生したため、当年度末残高は9,872,301,302円である。

(2) 剰余金処分計算書 (単位:円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	354,042,384,561
処分額	0
処分後残高	354,042,384,561
資本剰余金	
当年度末残高	40,308,124,331
処分額	0
処分後残高	40,308,124,331
未処分利益剰余金	
当年度末残高	9,872,301,302
処分額	△9,872,301,302
処分後残高	0

当年度未処分利益剰余金9,872,301,302円は、全額減債積立金に積立てとして処分するものである。

5 貸借対照表

(単位:円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	730,129,255,786	固 定 負 債	133,830,709,777
流 動 資 産	62,770,396,937	流 動 負 債	30,552,912,088
繰 延 勘 定	8	繰 延 収 益	222,399,582,725
		資 本 金	354,042,384,561
		剰 余 金	52,074,063,580
計	792,899,652,731	計	792,899,652,731

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は603,434,250,751円で、総資産の76.1パーセントを占め、前年度末残高に比べて7,038,845,473円増加している。

これは、構築物が5,997,038,171円増加したことなどによるものである。

(イ) 無形固定資産は124,266,428,523円で、前年度末残高に比べて3,307,049,704円減少している。

これは、ダム使用権が2,908,823,507円減少したことなどによるものである。

(ウ) 投資その他の資産は2,428,576,512円で、前年度末残高と同額である。

これは、破産更生債権等が33,519,290円増加したものの、当該破産更生債権等に係る貸倒引当金が同額増加したことによるものである。

イ 流動資産

(ア) 現金預金は50,705,610,161円で、前年度末残高に比べて902,954,728円減少している。

(イ) 未収金は7,447,878,114円で、営業未収金6,146,645,551円、営業外未収金315,532,073円等であり、前年度末残高に比べて75,444,131円増加している。

(ウ) 未収金貸倒引当金は、給水収益未収金等に係る貸倒引当金を計上し、当年度末残高は△47,875,125円である。

(エ) 貯蔵品は142,221,115円で前年度末残高に比べて11,386,421円減少している。

(オ) 前払金は4,402,134,000円で、主に工事に係る前払金であり、前年度末残高に比べて713,494,000円増加している。

(カ) その他流動資産は120,428,672円で、房総導水路緊急改築工事に係る仮払金であり、前年度末残高に比べて26,319,993円増加している。

ウ 繰延勘定

当年度末残高は8円で、企業債発行差金であり、前年度末残高に比べて777,545円減少している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は126,535,937,090円で、令和2年度以降償還する額であり、前年度末残高に比べて3,071,570,893円減少している。

(イ) 年賦未払金は2,298,245,446円で、PFI事業、房総導水路に対する未払金であり、前年度末残高に比べて323,027,260円減少している。

(ウ) 引当金は4,889,991,245円で、退職給付引当金であり、前年度末残高に比べて50,380,864円増加している。

(エ) リース債務は106,535,996円で、令和2年度以降返済する額であり、前年度末残高に比べて155,161,123円減少している。

イ 流動負債

(ア) 企業債は11,071,570,893円で、令和元年度に償還する額である。

(イ) リース債務は155,161,123円で、令和元年度に返済する額である。

(ウ) 未払金は16,096,004,945円で、営業未払金7,101,054,549円、建設工事未払金8,134,578,360円等であり、前年度末残高に比べて1,367,171,747円増加している。

(エ) 年賦未払金は288,535,482円で、PFI事業、房総導水路に対する未払金であり、令和元年度に返済する額である。

(オ) 前受金は587,418,658円で、建築物納付金121,328,140円、宅地納付金158,428,050円等であり、前年度末残高に比べて224,323,152円増加している。

(カ) 引当金は521,041,934円で、賞与引当金442,131,418円等であり、前年度末残高に比べて33,756,885円増加している。

(キ) その他流動負債は1,833,179,053円で、下水道使用料1,515,199,991円、預り保証金258,393,442円、預り諸税29,396,923円等であり、前年度末残高に比べて9,530,133円減少している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		平成30年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	557,595,236,889	12,310,638,172	419,987,728,906	126,535,937,090	11,071,570,893

(3) 繰延収益

当年度末残高は222,399,582,725円で、長期前受金381,457,945,961円及び長期前受金収益化累計額△159,058,363,236円であり、前年度末残高に比べて3,093,477,204円減少している。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は354,042,384,561円で、未処分利益剰余金等の組入れにより、前年度末残高に比べて12,310,638,172円増加している。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は40,308,124,331円で、当年度は変動がなく、国庫補助金2,626,406,789円、工事負担金12,671,239,411円、開発負担金14,665,421,073円、受贈財産評価額4,795,497,605円、建設分担金2,896,157,549円等である。

(イ) 利益剰余金は11,765,939,249円で、当年度未処分利益剰余金9,872,301,302円、減債積立金1,893,637,947円であり、前年度末残高に比べて2,438,336,870円減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	9,872,301,302	14,204,276,119	△4,331,974,817
減価償却費	26,726,637,957	26,175,734,267	550,903,690
固定資産除却費	2,707,912,591	2,440,110,143	267,802,448
繰延勘定償却	777,545	1,475,078	△697,533
引当金の増減額	72,367,864	△2,650,001,845	2,722,369,709
長期前受金戻入額	△7,467,889,282	△7,403,552,655	△64,336,627
特別利益・特別損失	0	54,935,631	△54,935,631
受取利息・配当金	△7,654,137	△3,648,893	△4,005,244
支払利息等	2,669,945,493	2,920,850,650	△250,905,157
固定資産売却損益	27,223	△2,270,750	2,297,973
未収金の増減額	△408,231,295	△2,999,843,062	2,591,611,767
貯蔵品の増減額	11,386,421	0	11,386,421
その他資産増減額	153,453,397	155,343,547	△1,890,150
未払金の増減額	△371,650,720	63,711,351	△435,362,071
前受金の増減額	60,108,962	94,800,179	△34,691,217
その他負債増減額	△410,903,324	1,235,058,705	△1,645,962,029
小計	33,608,589,997	34,286,978,465	△678,388,468
利息及び配当金の受取額	7,654,137	3,648,893	4,005,244
利息の支払額	△2,670,607,994	△2,922,557,860	251,949,866
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,945,636,140	31,368,069,498	△422,433,358
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△30,854,330,329	△33,500,031,974	2,645,701,645
有形固定資産の売却等による収入	7,305,844	59,215,656	△51,909,812
無形固定資産の取得による支出	△810,000	△624,103,733	623,293,733
有価証券の取得による支出	0	△2,000,000,000	2,000,000,000
国庫補助金等の受入等による収入	3,694,164,993	5,251,500,588	△1,557,335,595
国庫補助金等の返還等による支出	△56,634,940	△66,538,577	9,903,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,210,304,432	△30,879,958,040	3,669,653,608
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	8,000,000,000	8,000,000,000	0
企業債の償還による支出	△12,310,638,172	△11,933,035,483	△377,602,689
年賦未払金支出	△327,648,264	△338,055,885	10,407,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,638,286,436	△4,271,091,368	△367,195,068
資金増加(減少)額	△902,954,728	△3,782,979,910	2,880,025,182
資金期首残高	51,608,564,889	55,391,544,799	△3,782,979,910
資金期末残高	50,705,610,161	51,608,564,889	△902,954,728

業務活動によるキャッシュ・フローは 30,945,636,140 円で、前年度に比べて 422,433,358 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△27,210,304,432 円で、前年度に比べて 3,669,653,608 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△4,638,286,436 円で、前年度に比べて 367,195,068 円減少している。

これらの結果、資金減少額は 902,954,728 円となった。なお、期末資金残高 50,705,610,161 円は、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

損益計算書の対前年度比較表

(単位:円)

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減			
		金 額	構成比 率(%)	金 額	構成比 率(%)	金 額	比 率(%)		
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	60,066,812,540	79.17	59,911,502,337	77.06	155,310,203	0.26	
		分 水 収 益	715,950,760	0.94	715,971,970	0.92	△ 21,210	0.00	
		受 託 工 事 収 益	365,362,777	0.48	370,164,751	0.48	△ 4,801,974	△ 1.30	
		その他の営業収益	2,037,446,582	2.69	1,430,975,568	1.84	606,471,014	42.38	
		計	63,185,572,659	83.28	62,428,614,626	80.30	756,958,033	1.21	
	営 業 外 収 益	給 水 申 込 納 付 金	3,878,568,129	5.11	4,394,846,290	5.65	△ 516,278,161	△ 11.75	
		受取利息及び配当金	7,654,137	0.01	3,648,893	0.00	4,005,244	109.77	
		他 会 計 補 助 金	1,288,000	0.00	1,611,000	0.00	△ 323,000	△ 20.05	
		負 担 金	28,746,431	0.04	6,035,705	0.01	22,710,726	376.27	
		長期前受金戻入	7,467,889,282	9.84	7,326,011,479	9.42	141,877,803	1.94	
		雑 収 益	1,301,259,859	1.72	1,275,413,240	1.64	25,846,619	2.03	
		計	12,685,405,838	16.72	13,007,566,607	16.73	△ 322,160,769	△ 2.48	
	特 別 利 益	固定資産売却益	0	0.00	2,270,750	0.00	△ 2,270,750	皆減	
		過年度損益修正益	41,519	0.00	2,297,472,495	2.96	△ 2,297,430,976	△ 100.00	
		その他特別利益	538,165	0.00	9,727,075	0.01	△ 9,188,910	△ 94.47	
		計	579,684	0.00	2,309,470,320	2.97	△ 2,308,890,636	△ 99.97	
	合 計		75,871,558,181	100.00	77,745,651,553	100.00	△ 1,874,093,372	△ 2.41	
	費 用	営 業 費 用	原水及び浄水費	19,172,616,006	29.05	18,185,483,492	28.62	987,132,514	5.43
			配 水 費	4,820,687,600	7.30	4,612,419,198	7.26	208,268,402	4.52
給 水 費			3,195,705,181	4.84	3,206,170,827	5.05	△ 10,465,646	△ 0.33	
受 託 工 事 費			365,362,777	0.55	370,164,751	0.58	△ 4,801,974	△ 1.30	
業 務 費			3,822,447,660	5.79	3,762,893,265	5.92	59,554,395	1.58	
総 係 費			2,058,756,635	3.12	1,556,090,279	2.45	502,666,356	32.30	
減 価 償 却 費			26,726,637,957	40.50	26,175,734,267	41.19	550,903,690	2.10	
資 産 減 耗 費			2,969,637,034	4.50	2,662,766,802	4.19	306,870,232	11.52	
その他の営業費用			5,287,500	0.01	5,643,750	0.01	△ 356,250	△ 6.31	
計			63,137,138,350	95.66	60,537,366,631	95.27	2,599,771,719	4.29	
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,669,945,493	4.05	2,920,850,650	4.60	△ 250,905,157	△ 8.59		
	繰 延 勘 定 償 却	777,545	0.00	1,475,078	0.00	△ 697,533	△ 47.29		
	雑 支 出	26,550,305	0.04	14,875,190	0.02	11,675,115	78.49		
	計	2,697,273,343	4.09	2,937,200,918	4.62	△ 239,927,575	△ 8.17		
特 別 損 失	固定資産売却損	27,223	0.00	0	0.00	27,223	皆増		
	過年度損益修正損	164,817,963	0.25	21,471,956	0.03	143,346,007	667.60		
	その他特別損失	0	0.00	45,335,929	0.07	△ 45,335,929	皆減		
	計	164,845,186	0.25	66,807,885	0.11	98,037,301	146.75		
合 計		65,999,256,879	100.00	63,541,375,434	100.00	2,457,881,445	3.87		
当 年 度 純 利 益		9,872,301,302	—	14,204,276,119	—	△ 4,331,974,817	△ 30.50		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表 2 貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減		
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)	
資 産	固 定 資 産	土 地	42,632,799,149	5.38	42,632,799,149	5.40	0	0.00
		建 物	19,671,345,474	2.48	20,233,664,138	2.56	△ 562,318,664	△ 2.78
		構 築 物	450,386,492,799	56.80	444,389,454,628	56.30	5,997,038,171	1.35
		機 械 及 び 装 置	50,900,196,088	6.42	51,882,428,109	6.57	△ 982,232,021	△ 1.89
		車 両 運 搬 具	69,619,262	0.01	80,803,061	0.01	△ 11,183,799	△ 13.84
		船 舶	819,592	0.00	819,592	0.00	0	0.00
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,267,095,800	0.16	1,463,474,917	0.19	△ 196,379,117	△ 13.42
		リ ー ス 資 産	260,019,898	0.03	437,845,630	0.06	△ 177,825,732	△ 40.61
		建 設 仮 勘 定	38,245,862,689	4.82	35,274,116,054	4.47	2,971,746,635	8.42
		小 計	603,434,250,751	76.10	596,395,405,278	75.56	7,038,845,473	1.18
	無 形 固 定 資 産	地 上 権	2,040,000	0.00	2,720,000	0.00	△ 680,000	△ 25.00
		施 設 利 用 権	4,412,840	0.00	5,348,210	0.00	△ 935,370	△ 17.49
		ダ ム 使 用 権	122,661,833,510	15.47	125,570,657,017	15.91	△ 2,908,823,507	△ 2.32
		ソ フ ト ウ ェ ア	1,572,427,164	0.20	1,965,533,955	0.25	△ 393,106,791	△ 20.00
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	25,715,009	0.00	29,219,045	0.00	△ 3,504,036	△ 11.99
		小 計	124,266,428,523	15.67	127,573,478,227	16.16	△ 3,307,049,704	△ 2.59
	投 資 其 他 の 資 産	投 資 有 価 証 券	2,000,000,000	0.25	2,000,000,000	0.25	0	0.00
		出 資 金	428,576,512	0.05	428,576,512	0.05	0	0.00
		破 産 更 生 債 権 等	110,286,067	0.01	76,766,777	0.01	33,519,290	43.66
		破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	△ 110,286,067	△ 0.01	△ 76,766,777	△ 0.01	△ 33,519,290	43.66
		小 計	2,428,576,512	0.31	2,428,576,512	0.31	0	0.00
	計	730,129,255,786	92.08	726,397,460,017	92.03	3,731,795,769	0.51	
	流 動 資 産	現 金 預 金	50,705,610,161	6.39	51,608,564,889	6.54	△ 902,954,728	△ 1.75
		未 収 金	7,447,878,114	0.94	7,372,433,983	0.93	75,444,131	1.02
		未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 47,875,125	△ 0.01	△ 46,260,063	△ 0.01	△ 1,615,062	3.49
		貯 蔵 品	142,221,115	0.02	153,607,536	0.02	△ 11,386,421	△ 7.41
		前 払 金	4,402,134,000	0.56	3,688,640,000	0.47	713,494,000	19.34
そ の 他 流 動 資 産		120,428,672	0.02	94,108,679	0.01	26,319,993	27.97	
計		62,770,396,937	7.92	62,871,095,024	7.97	△ 100,698,087	△ 0.16	
繰 延 勘 定	企 業 債 発 行 差 金	8	0.00	777,553	0.00	△ 777,545	△ 100.00	
	計	8	0.00	777,553	0.00	△ 777,545	△ 100.00	
資 産 合 計		792,899,652,731	100.00	789,269,332,594	100.00	3,630,320,137	0.46	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減			
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)		
負	固定負債	企業債	126,535,937,090	15.96	129,607,507,983	16.42	△ 3,071,570,893	△ 2.37	
		年賦未払金	2,298,245,446	0.29	2,621,272,706	0.33	△ 323,027,260	△ 12.32	
		退職給付引当金	4,889,991,245	0.62	4,839,610,381	0.61	50,380,864	1.04	
		リース債務	106,535,996	0.01	261,697,119	0.03	△ 155,161,123	△ 59.29	
		計	133,830,709,777	16.88	137,330,088,189	17.40	△ 3,499,378,412	△ 2.55	
債	流動負債	企業債	11,071,570,893	1.40	12,310,638,172	1.56	△ 1,239,067,279	△ 10.07	
		リース債務	155,161,123	0.02	176,320,040	0.02	△ 21,158,917	△ 12.00	
		未払金	16,096,004,945	2.03	14,728,833,198	1.87	1,367,171,747	9.28	
		年賦未払金	288,535,482	0.04	293,156,486	0.04	△ 4,621,004	△ 1.58	
		前受金	587,418,658	0.07	363,095,506	0.05	224,323,152	61.78	
		引当金	521,041,934	0.07	487,285,049	0.06	33,756,885	6.93	
		その他流動負債	1,833,179,053	0.23	1,842,709,186	0.23	△ 9,530,133	△ 0.52	
		計	30,552,912,088	3.85	30,202,037,637	3.83	350,874,451	1.16	
繰延収益	長期前受金	381,457,945,961	48.11	377,270,489,689	47.80	4,187,456,272	1.11		
	長期前受金収益化累計額	△ 159,058,363,236	△ 20.06	△ 151,777,429,760	△ 19.23	△ 7,280,933,476	4.80		
	計	222,399,582,725	28.05	225,493,059,929	28.57	△ 3,093,477,204	△ 1.37		
合 計		386,783,204,590	48.78	393,025,185,755	49.80	△ 6,241,981,165	△ 1.59		
資	資本	資本金	354,042,384,561	44.65	341,731,746,389	43.30	12,310,638,172	3.60	
		剰余金	国庫補助金	2,626,406,789	0.33	2,626,406,789	0.33	0	0.00
			県補助金	74,520,000	0.01	74,520,000	0.01	0	0.00
			工事負担金	12,671,239,411	1.60	12,671,239,411	1.61	0	0.00
			開発負担金	14,665,421,073	1.85	14,665,421,073	1.86	0	0.00
			受贈財産評価額	4,795,497,605	0.60	4,795,497,605	0.61	0	0.00
			建設分担金	2,896,157,549	0.37	2,896,157,549	0.37	0	0.00
			その他資本剰余金	2,578,881,904	0.33	2,578,881,904	0.33	0	0.00
		小 計	40,308,124,331	5.08	40,308,124,331	5.11	0	0.00	
		利益剰余金	減債積立金	1,893,637,947	0.24	0	0.00	1,893,637,947	皆増
			当年度未処分利益剰余金	9,872,301,302	1.25	14,204,276,119	1.80	△ 4,331,974,817	△ 30.50
			小 計	11,765,939,249	1.48	14,204,276,119	1.80	△ 2,438,336,870	△ 17.17
			計	52,074,063,580	6.57	54,512,400,450	6.91	△ 2,438,336,870	△ 4.47
		合 計		406,116,448,141	51.22	396,244,146,839	50.20	9,872,301,302	2.49
		負債・資本合計		792,899,652,731	100.00	789,269,332,594	100.00	3,630,320,137	0.46

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

経営分析表

(単位：%)

項目	平成 30 年度	平成 29 年度	算式
営業収支比率	100.1	103.1	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$
総収支比率	115.0	122.4	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$
流動比率	205.4	208.2	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$
自己資本構成比率	79.3	78.8	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$ (注)
固定資産対長期資本比率	95.8	95.7	$\text{固定資産} / \text{長期資本} \times 100$ (注)
施設利用率	70.2	70.8	$\text{一日平均給水量} / \text{一日給水能力} \times 100$
有収率	95.2	93.7	$\text{年間有収水量} / \text{年間給水量} \times 100$
供給単価	199.26/m ³	200.15 円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量} - (\text{分水} + \text{原因者負担} + \text{充水洗浄水量})}$
給水原価	180.70/m ³	176.72 円/m ³	$\frac{\text{經常費用} - \text{長期前受金戻入} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費})}{\text{総有収水量} - (\text{分水} + \text{原因者負担} + \text{充水洗浄水量})}$

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総資本 = 負債 + 資本

長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 概況

工業用水道事業は、臨海地域等の企業に対して工業用水の安定した供給を図るとともに、地下水の過剰な汲み上げによる地盤沈下を抑制することを目的として事業を実施しており、現在の1日最大給水能力は、1,150,560立方メートルである。

なお、これらの業務に従事している職員数は、平成31年3月31日現在122人である。

(1) 給水事業

現在7地区において給水を実施し、その内訳は以下のとおりである。

区 分	給水対象企業数	平成30年度 給水企業数	平成30年度 年間総給水量	一日平均給水量
	社	社	m ³	m ³
東葛・葛南地区	110	109	21,287,803	58,329
千葉地区	25	23	31,554,655	86,448
五井市原地区	17	17	26,203,706	71,851
五井姉崎地区	36	35	106,640,841	292,118
房総臨海地区	70	68	34,110,592	93,437
木更津南部地区	18	17	62,011,558	169,853
北総地区	6	6	63,576	174
合 計	282	275	281,872,731	772,210

(2) 改築事業等

東葛・葛南地区外4地区において、安定給水を図るため改築事業等を実施しており、平成30年度の主なものは次のとおりである。

- ア 東関東自動車道水戸線関連導水管移設工事（大和田工区その2）、電気防食設置工事（東葛・葛南地区）
- イ 新港地先制水弁設置及びドレーン施設設置工事（H31～繰越）（千葉地区及び房総臨海地区）
- ウ 旭ヶ丘地先Ⅱ期送水管布設替工事（H30～H31 債務負担行為。H31～繰越）（五井姉崎地区）
- エ 椎の森ポンプ施設築造工事（H31～繰越）、椎の森機械設備増設工事（H31～繰越）、椎の森ポンプ施設電気設備更新工事（H31～繰越）、椎の森配水槽築造工事（H31～繰越）、袖ヶ浦浄水場機械設備更新工事（配水池流出流量制御弁）（H31～繰越）（房総臨海地区）
- オ 人見浄水場排水処理施設更新（場内整備）工事、人見浄水場沈殿池歩廊設置工事、人見浄水場気中負荷開閉器更新工事、人見浄水場沈殿池歩廊設置工事（その2）、人見浄水場排水処理施設更新（場内配管）工事（H31～繰越）、人見浄水場進入路建設工事（H31～繰越）（木更津南部地区）

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	2,273,184,000	2,176,029,289	△97,154,711	95.73	
千葉地区	1,249,631,000	1,248,939,785	△691,215	99.94	
五井市原地区	1,004,083,000	990,881,418	△13,201,582	98.69	
五井姉崎地区	2,984,424,000	2,972,663,205	△11,760,795	99.61	
房総臨海地区	4,136,354,000	4,137,673,250	1,319,250	100.03	
木更津南部地区	2,097,409,000	2,081,944,228	△15,464,772	99.26	
北総地区	13,955,000	13,988,113	33,113	100.24	
関連収益	26,208,000	24,752,667	△1,455,333	94.45	
合 計	13,785,248,000	13,646,871,955	△138,376,045	99.00	うち仮受消費税 及び地方消費税 886,571,845

決算額は、営業収益の給水収益 11,285,201,565 円、営業外収益の長期前受金戻入 1,510,163,765 円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	1,880,686,000	1,730,659,485	0	150,026,515	92.02	
千葉地区	531,191,000	529,181,908	0	2,009,092	99.62	
五井市原地区	409,525,000	397,837,111	0	11,687,889	97.15	
五井姉崎地区	1,210,343,000	1,166,379,664	28,463,400	15,499,936	96.37	
房総臨海地区	2,695,559,000	2,689,730,997	0	5,828,003	99.78	
木更津南部地区	1,914,346,000	1,795,820,526	0	118,525,474	93.81	
北総地区	17,283,000	13,788,120	0	3,494,880	79.78	
関連費用	4,240,128,000	3,798,042,168	0	442,085,832	89.57	
合 計	12,899,061,000	12,121,439,979	28,463,400	749,157,621	93.97	うち仮払消費税 及び地方消費税 304,697,469

決算額は、営業費用の浄配水費 4,668,357,344 円、総係費 575,639,627 円、減価償却費 5,902,370,874 円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 402,645,140 円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	61,614,000	95,711,076	34,097,076	155.34	
千葉地区	676,255,000	671,900,000	△4,355,000	99.36	
房総臨海地区	357,012,996	7,370,996	△349,642,000	2.06	
木更津南部地区	24,597,000	0	△24,597,000	0	
関連事業収入	3,000,000,000	3,000,000,000	0	100.00	
合 計	4,119,478,996	3,774,982,072	△344,496,924	91.64	うち仮受消費税及び 地方消費税 0

決算額は、国庫補助金 124,700,000 円、企業債 559,300,000 円、他会計出資金 3,000,000,000 円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	785,506,600	670,983,281	70,123,320	44,399,999	85.42	
千葉地区	1,489,675,000	1,400,369,356	69,666,006	19,639,638	94.01	
五井市原地区	294,680,000	253,716,396	28,842,146	12,121,458	86.10	
五井姉崎地区	1,282,470,000	864,022,771	383,220,593	35,226,636	67.37	
房総臨海地区	2,670,158,596	2,105,132,801	462,419,815	102,605,980	78.84	
木更津南部地区	691,726,080	494,280,525	173,535,480	23,910,075	71.46	
北総地区	6,815,000	5,238,000	0	1,577,000	76.86	
関連事業支出	7,475,000	7,056,046	0	418,954	94.40	
合 計	7,228,506,276	5,800,799,176	1,187,807,360	239,899,740	80.25	うち仮払消費税 及び地方消費税 101,357,645

決算額は、建設改良費 609,237,927 円、貯水施設費 1,437,846,897 円、企業債償還金 2,652,498,163 円、他会計長期借入金返還金 850,000,000 円、年賦償還金 230,210,714 円等である。

また、翌年度繰越額 1,187,807,360 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,025,817,104 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,357,645 円、減債積立金 1,416,109,399 円及び過年度分損益勘定留保資金 508,350,060 円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は12,760,300,181円で、前年度に比べて37,284,486円減少している。

これは、給与収益が109,104,229円増加したものの、雑収益が70,405,871円、長期前受金戻入が50,845,020円、その他特別利益が33,491,800円減少したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は11,336,225,850円で、前年度に比べて45,249,418円減少している。

これは、浄配水費が68,052,509円、総係費が70,207,020円増加したものの、減価償却費が95,003,467円、支払利息及び企業債取扱諸費が50,037,685円、その他特別損失が30,788,618円減少したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は1,424,074,331円であり、前年度に比べて7,964,932円増加している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
自己資本金	86,451,602,205
資本剰余金	
受贈財産評価額	135,794,412
補助金	612,769,675
寄附金	6,361,061,503
工事負担金	1,644,812,584
その他資本剰余金	1,389,015,346
資本剰余金合計	10,143,453,520
利益剰余金	
減債積立金	0
建設改良積立金	186,880,269
財政調整積立金	2,384,931,486
未処分利益剰余金	1,424,074,331
利益剰余金合計	3,995,886,086
資本合計	100,590,941,811

ア 資本金

(ア) 自己資本金

前年度末残高は82,035,492,806円で、当年度に4,416,109,399円を繰入れ等したため、当年度末残高は86,451,602,205円である。

イ 資本剰余金

(ア) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は135,794,412円である。

(イ) 補助金

前年度末残高は618,485,846円で、当年度に補助金の返還により5,716,171円減少しているため、当年度末残高は612,769,675円である。

(ウ) 寄附金

当年度は変動がなく、当年度末残高は6,361,061,503円である。

(エ) 工事負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 1,644,812,584 円である。

(オ) その他資本剰余金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 1,389,015,346 円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は 0 円で、前年度末処分利益剰余金の処分により 1,416,109,399 円を積み立て、当年度 1,416,109,399 円を取り崩したため、当年度末残高は 0 円である。

(イ) 建設改良積立金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 186,880,269 円である。

(ウ) 財政調整積立金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 2,384,931,486 円である。

(エ) 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 1,416,109,399 円を、全額減債積立金に積み立てた。

また、当年度に 1,424,074,331 円の純利益が発生したため、当年度未処分利益剰余金は 1,424,074,331 円である。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	86,451,602,205
処分数額	0
処分後残高	86,451,602,205
資本剰余金	
当年度末残高	10,143,453,520
処分数額	0
処分後残高	10,143,453,520
未処分利益剰余金	
当年度末残高	1,424,074,331
処分数額	△1,424,074,331
処分後残高	0

当年度未処分利益剰余金 1,424,074,331 円は、全額減債積立金に処分するものである。

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	166,256,336,542	固定負債	49,167,810,460
流動資産	27,828,073,758	流動負債	4,427,386,159
		繰延収益	39,898,271,870
		資本金	86,451,602,205
		剰余金	14,139,339,606
計	194,084,410,300	計	194,084,410,300

前年度との比較貸借対照表は、「別表 2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 94,297,474,173 円で、総資産の 48.59 パーセントを占め、前年度末残高に比べて 1,321,405,199 円減少している。また、建設仮勘定は、「別表 3」のとおり 20,968,184,852 円で、前年度末残高に比べて 960,713,311 円増加している。

(イ) 無形固定資産は 71,931,654,709 円で、前年度末残高に比べて 2,364,984,386 円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は 27,207,660 円で、前年度末残高に比べて 1,080 円増加している。

イ 流動資産

(ア) 現金及び預金は 26,306,465,694 円で、前年度末残高に比べて 3,394,021,176 円増加している。

(イ) 未収金は 1,155,986,671 円で、前年度末残高に比べて 198,339,300 円減少している。

(ウ) 貯蔵品は 67,507,992 円で、前年度末残高に比べて 569,200 円減少している。

(エ) その他流動資産は 298,113,401 円で、前年度末残高に比べて 249,288,000 円増加している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は 21,122,864,949 円で、前年度末残高に比べて 1,820,225,129 円減少している。

(イ) 他会計借入金は 25,745,337,780 円で、前年度末残高に比べて 850,000,000 円減少している。

なお、企業債及び他会計借入金の地区別の状況は、次のとおりである。

企業債

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		平成 30 年度	累 計	固定負債	流動負債
東葛・葛南地区	30,845,264,000	463,830,592	29,605,800,959	1,102,909,828	136,553,213
千葉地区	21,555,613,000	550,572,496	12,405,797,936	8,596,762,162	553,052,902
五井市原地区	10,051,800,000	221,748,396	7,480,416,271	2,345,477,889	225,905,840
五井姉崎地区	30,938,426,000	700,887,922	24,154,521,952	6,092,213,278	691,690,770
木更津南部地区	17,593,993,000	376,598,757	14,714,918,804	2,494,141,792	384,932,404
房総臨海地区	106,362,097,000	338,860,000	105,625,027,000	491,360,000	245,710,000
計	220,001,193,000	2,652,498,163	196,640,482,922	21,122,864,949	2,237,845,129

他会計借入金

(単位：円)

区 分	借 入 金	償 還 高		未償還残高	
		平成 30 年度	累 計	固定負債	流動負債
房総臨海地区	87,122,571,000	850,000,000	60,527,233,220	25,745,337,780	850,000,000

(ウ) 年賦未払金は 1,457,633,202 円で、前年度末残高に比べて 204,638,760 円減少している。

なお、償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	契約年月日	契約金額	償 還 高		未償還残高	
			平成 30 年度	累 計	固定負債	流動負債
霞ヶ浦開発建設事業割賦負担金 (2次精算分)	平成 8 年 8月 26 日	88,296,730	4,838,895	88,296,730	0	0
房総導水路建設事業割賦負担金 (4次精算分)	平成 11 年 8月 20 日	2,182,906,674	117,629,610	1,983,843,370	134,358,873	64,704,431
印旛沼開発緊急改築事業割賦負担金	平成 21 年 8月 27 日	2,320,081,983	96,871,966	898,270,356	1,323,274,329	98,537,298
計		4,591,285,387	219,340,471	2,970,410,456	1,457,633,202	163,241,729

(エ) 引当金は 841,417,249 円で、全額退職給付引当金であり、前年度末残高に比べて 19,031,989 円増加している。

(オ) リース債務は 557,280 円で、前年度末残高に比べて 2,968,144 円減少している。

イ 流動負債

(ア) 企業債は 2,237,845,129 円で、前年度末残高に比べて 272,973,034 円減少している。

(イ) 他会計借入金は、850,000,000 円で、前年度末残高と同額である。

(ウ) 年賦未払金は、163,241,729 円で、前年度末残高に比べて 14,701,711 円減少している。

(エ) 未払金は 1,059,018,318 円で、前年度末残高に比べて 532,792,218 円減少している。

(オ) 前受金は 24,201,823 円で、前年度末残高から皆増している。

(カ) 引当金は 81,189,629 円で、前年度末残高に比べて 6,751,629 円増加している。

(キ) リース債務は 2,968,144 円で、前年度末残高に比べて 617,862 円減少している。

(ク) その他流動負債は 8,921,387 円で、前年度末残高に比べて 98,424 円増加している。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金は、88,377,161,326 円で、前年度末残高に比べて 414,758,347 円増加している。

(イ) 長期前受金収益化累計額は、△48,478,889,456 円で、前年度末残高に比べて 1,426,271,343 円減少している。

(3) 資本

ア 資本金

(ア) 自己資本金は 86,451,602,205 円で、固有資本金 27,950,460 円、繰入資本金 12,086,162,000 円及び組入資本金 74,337,489,745 円であり、前年度末残高に比べて 4,416,109,399 円増加している。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は 10,143,453,520 円で、寄附金 6,361,061,503 円、工事負担金 1,644,812,584 円等であり、前年度末残高に比べて 5,716,171 円減少している。

(イ) 利益剰余金は 3,995,886,086 円で、建設改良積立金 186,880,269 円、財政調整積立金 2,384,931,486 円及び当年度未処分利益剰余金 1,424,074,331 円であり、前年度末残高に比べて 7,964,932 円増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,424,074,331	1,416,109,399	7,964,932
減価償却費	5,902,370,874	5,997,374,341	△95,003,467
長期前受金戻入額	△1,510,163,765	△1,561,008,785	50,845,020
受取利息及び配当金	△1,447,809	△1,203,050	△244,759
支払利息	402,645,140	452,682,825	△50,037,685
固定資産除却損	52,387,792	40,996,790	11,391,002
特別利益	△9,468,815	△51,044,183	41,575,368
特別損失	3,497,340	21,621,275	△18,123,935
未収金の増減額	44,745,505	△15,398,093	60,143,598
たな卸資産の増減額	569,200	△4,081,000	4,650,200
その他流動資産の増減額	△8,758,000	30,931,411	△39,689,411
引当金の増減額	25,783,618	△155,147,070	180,930,688
未払金の増減額	△48,608,095	74,177,795	△122,785,890
その他流動負債の増減額	98,424	2,098,517	△2,000,093
小計	6,277,725,740	6,248,110,172	29,615,568
利息及び配当金の受取額	1,447,809	1,203,050	244,759
利息の支払額	△402,645,140	△441,763,841	39,118,701
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,876,528,409	5,807,549,381	68,979,028
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,704,798,755	△2,571,171,308	△133,627,447
国庫補助金等による収入	171,758,087	144,882,404	26,875,683
国庫補助金等の返還による支出	△3,965,894	△1,306,298	△2,659,596
工事負担金等による収入	213,389,043	140,222,827	73,166,216
その他投資の増減額	△1,080	1,160	△2,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,323,618,599	△2,287,371,215	△36,247,384
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等充当企業債による収入	559,300,000	446,400,000	112,900,000
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△2,648,848,163	△3,034,633,958	385,785,795
建設改良費等充当他会計借入金の返済による支出	△850,000,000	△700,000,000	△150,000,000
年賦未払金の支払による支出	△219,340,471	△226,167,743	6,827,272
他会計からの繰入金	3,000,000,000	6,000,000,000	△3,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,888,634	2,485,598,299	△2,644,486,933
資金増加額	3,394,021,176	6,005,776,465	△2,611,755,289
資金期首残高	22,912,444,518	16,906,668,053	6,005,776,465
資金期末残高	26,306,465,694	22,912,444,518	3,394,021,176

業務活動によるキャッシュ・フローは5,876,528,409円で、前年度に比べて68,979,028円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,323,618,599円で、前年度に比べて36,247,384円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△158,888,634円で、前年度に比べて2,644,486,933円減少している。

これらの結果、資金増加額は3,394,021,176円となった。なお、資金期末残高26,306,465,694円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

別表1

損益計算書の対前年度比較表

区分		平成30年度		平成29年度		増減			
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	金額(A-B)	比率		
収 益	営業収益	給 水 収 益	10,449,261,136	81.89	10,340,156,907	80.80	109,104,229	1.06	
		そ の 他 営 業 収 益	23,400	0.00	15,200	0.00	8,200	53.95	
		計	10,449,284,536	81.89	10,340,172,107	80.80	109,112,429	1.06	
	営業外収益	受取利息及び配当金 (関 連)	1,447,809	0.01	1,203,505	0.01	244,304	20.30	
		負 担 金	580,313,921	4.55	561,365,178	4.39	18,948,743	3.38	
		〃 (関 連)	975,877	0.01	0	0.00	975,877	皆増	
		長 期 前 受 金 戻 入	1,510,163,765	11.83	1,560,920,250	12.20	△ 50,756,485	△ 3.25	
		〃 (関 連)	0	0.00	88,535	0.00	△ 88,535	皆減	
		雑 収 益	185,515,929	1.45	92,725,580	0.72	92,790,349	100.07	
		〃 (関 連)	20,636,409	0.16	183,832,629	1.44	△ 163,196,220	△ 88.77	
	計	2,299,053,710	18.02	2,400,135,677	18.75	△ 101,081,967	△ 4.21		
	特別利益	過年度損益修正益	11,236,735	0.09	23,059,883	0.18	△ 11,823,148	△ 51.27	
		そ の 他 特 別 利 益	725,200	0.01	34,217,000	0.27	△ 33,491,800	△ 97.88	
		計	11,961,935	0.09	57,276,883	0.45	△ 45,314,948	△ 79.12	
	合計	12,760,300,181	100.00	12,797,584,667	100.00	△ 37,284,486	△ 0.29		
	費	営業費用	浄 配 水 費	1,811,017,298	15.98	1,800,605,258	15.82	10,412,040	0.58
			〃 (関 連)	2,561,542,429	22.60	2,503,901,960	22.00	57,640,469	2.30
			総 係 費	569,534,255	5.02	499,327,235	4.39	70,207,020	14.06
			減 価 償 却 費	5,902,370,874	52.07	5,997,374,341	52.69	△ 95,003,467	△ 1.58
資 産 減 耗 費			85,247,252	0.75	77,996,366	0.69	7,250,886	9.30	
〃 (関 連)			298,540	0.00	520,390	0.00	△ 221,850	△ 42.63	
計			10,930,010,648	96.42	10,879,725,550	95.59	50,285,098	0.46	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	402,645,140	3.55	452,682,825	3.98	△ 50,037,685	△ 11.05		
	雑 支 出	72,722	0.00	0	0.00	72,722	皆増		
	計	402,717,862	3.55	452,682,825	3.98	△ 49,964,963	△ 11.04		
特別損失	過年度損益修正損	3,309,640	0.03	18,090,575	0.16	△ 14,780,935	△ 81.71		
	そ の 他 特 別 損 失	187,700	0.00	30,976,318	0.27	△ 30,788,618	△ 99.39		
	計	3,497,340	0.03	49,066,893	0.43	△ 45,569,553	△ 92.87		
合計	11,336,225,850	100.00	11,381,475,268	100.00	△ 45,249,418	△ 0.40			
当年度純利益		1,424,074,331		1,416,109,399		7,964,932	0.56		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表1

損益計算書の対前年度比較表(その1)

区分		東葛・葛南地区				千葉地区				五井市原地区				五井姉崎地区					
		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
収 益	営業収益	給 水 収 益	1,606,696,315	78.47	1,592,859,143	78.08	1,105,968,308	95.02	1,017,503,072	90.62	831,399,731	89.79	831,408,350	89.33	2,535,081,311	91.15	2,533,936,165	88.93	
		そ の 他 営 業 収 益	5,800	0.00	15,200	0.00	5,800	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1,000	0.00	0	0.00	
		計	1,606,702,115	78.47	1,592,874,343	78.08	1,105,974,108	95.02	1,017,503,072	90.62	831,399,731	89.79	831,408,350	89.33	2,535,082,311	91.15	2,533,936,165	88.93	
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金 (関 連)	142,464	0.01	116,259	0.01	160,996	0.01	134,191	0.01	155,350	0.02	129,256	0.01	527,437	0.02	439,400	0.02	
		負 担 金	9,889,612	0.48	1,788,355	0.09	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
		〃 (関 連)	96,026	0.00	0	0.00	108,518	0.01	0	0.00	104,712	0.01	0	0.00	355,511	0.01	0	0.00	
		長 期 前 受 金 戻 入	396,412,046	19.36	404,340,237	19.82	44,741,582	3.84	52,626,811	4.69	51,591,170	5.57	55,714,842	5.99	210,320,724	7.56	210,152,381	7.38	
		〃 (関 連)	0	0.00	8,552	0.00	0	0.00	9,872	0.00	0	0.00	9,509	0.00	0	0.00	32,324	0.00	
		雑 収 益	26,440,858	1.29	25,718,922	1.26	7,468,511	0.64	180,622	0.02	39,633,260	4.28	14,090,581	1.51	24,449,322	0.88	690,648	0.02	
		〃 (関 連)	16,229	0.00	731	0.00	3,211,891	0.28	28,677,553	2.55	3,096,607	0.33	27,648,102	2.97	10,518,963	0.38	93,918,987	3.30	
	計	432,997,235	21.15	431,973,056	21.18	55,691,498	4.78	81,629,049	7.27	94,581,099	10.21	97,592,290	10.49	246,171,957	8.85	305,233,740	10.71		
	特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	7,190,695	0.35	4,757,150	0.23	2,278,120	0.20	16,809,698	1.50	0	0.00	855,949	0.09	0	0.00	106,349	0.00	
		そ の 他 特 別 利 益	725,200	0.04	10,389,763	0.51	0	0.00	6,887,637	0.61	0	0.00	816,133	0.09	0	0.00	10,119,139	0.36	
		計	7,915,895	0.39	15,146,913	0.74	2,278,120	0.20	23,697,335	2.11	0	0.00	1,672,082	0.18	0	0.00	10,225,488	0.36	
	合計		2,047,615,245	100.00	2,039,994,312	100.00	1,163,943,726	100.00	1,122,829,456	100.00	925,980,830	100.00	930,672,722	100.00	2,781,254,268	100.00	2,849,395,393	100.00	
	費 用	営業費用	浄 配 水 費	746,322,866	42.94	733,502,621	41.92	62,711,237	6.34	60,488,434	5.90	7,421,166	0.95	20,443,602	2.59	7,444,436	0.29	41,599,853	1.62
			〃 (関 連)	0	0.00	0	0.00	399,489,718	40.38	391,620,496	38.20	319,568,462	41.06	319,195,177	40.43	1,178,606,092	46.17	1,167,210,520	45.34
			総 係 費	56,042,170	3.22	48,235,012	2.76	63,332,209	6.40	55,674,987	5.43	61,111,026	7.85	53,627,742	6.79	207,481,333	8.13	182,304,369	7.08
			減 価 償 却 費	859,287,126	49.44	873,116,573	49.89	372,883,536	37.69	395,577,777	38.58	321,400,313	41.29	341,032,123	43.19	994,215,829	38.95	975,706,288	37.90
資 産 減 耗 費			46,475,948	2.67	54,933,605	3.14	0	0.00	671,493	0.07	19,855,315	2.55	2,206,545	0.28	1,257,994	0.05	7,907,414	0.31	
〃 (関 連)			0	0.00	50,270	0.00	46,572	0.00	58,023	0.01	44,900	0.01	55,889	0.01	152,525	0.01	189,997	0.01	
計			1,708,128,110	98.28	1,709,838,081	97.71	898,463,272	90.81	904,091,210	88.18	729,401,182	93.71	736,561,078	93.28	2,389,158,209	93.60	2,374,918,441	92.25	
営業外費用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,894,746	1.55	32,802,185	1.87	90,354,181	9.13	98,576,015	9.62	48,956,124	6.29	53,026,662	6.72	163,461,405	6.40	180,205,223	7.00	
		雑 支 出	72,722	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
		〃 (関 連)	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
		計	26,967,468	1.55	32,802,185	1.87	90,354,181	9.13	98,576,015	9.62	48,956,124	6.29	53,026,662	6.72	163,461,405	6.40	180,205,223	7.00	
特別損失		過 年 度 損 益 修 正 損	2,919,441	0.17	200,862	0.01	390,199	0.04	6,040,729	0.59	0	0.00	0	0.00	0	0.00	11,848,984	0.46	
		そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	7,104,535	0.41	187,700	0.02	16,523,500	1.61	0	0.00	0	0.00	0	0.00	7,348,283	0.29	
	計	2,919,441	0.17	7,305,397	0.42	577,899	0.06	22,564,229	2.20	0	0.00	0	0.00	0	0.00	19,197,267	0.75		
合計		1,738,015,019	100.00	1,749,945,663	100.00	989,395,352	100.00	1,025,231,454	100.00	778,357,306	100.00	789,587,740	100.00	2,552,619,614	100.00	2,574,320,931	100.00		
当年度純利益		309,600,226		290,048,649		174,548,374		97,598,002		147,623,524		141,084,982		228,634,654		275,074,462			

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表1

損益計算書の対前年度比較表(その2)

区分		房総臨海地区				木更津南部地区				北総地区				
		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
収 益	営業収益	給 水 収 益	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
		2,753,764,407	71.00	2,748,040,937	70.01	1,607,535,069	82.46	1,607,621,865	83.90	8,815,995	66.36	8,787,375	66.28	
		8,800	0.00	0	0.00	2,000	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
	計	2,753,773,207	71.00	2,748,040,937	70.01	1,607,537,069	82.46	1,607,621,865	83.90	8,815,995	66.36	8,787,375	66.28	
	営業外収益	受取利息及び配当金 (関 連)	188,650	0.00	157,057	0.00	272,188	0.01	226,740	0.01	724	0.01	602	0.00
		負 担 金	518,540,384	13.37	524,570,425	13.36	51,883,925	2.66	35,006,398	1.83	0	0.00	0	0.00
		〃 (関 連)	127,157	0.00	0	0.00	183,465	0.01	0	0.00	488	0.00	0	0.00
		長 期 前 受 金 戻 入	556,826,358	14.36	590,836,918	15.05	245,805,543	12.61	242,782,719	12.67	4,466,342	33.62	4,466,342	33.69
		〃 (関 連)	0	0.00	11,554	0.00	0	0.00	16,680	0.00	0	0.00	44	0.00
		雑 収 益	45,455,634	1.17	26,531,907	0.68	42,067,847	2.16	25,512,749	1.33	497	0.00	151	0.00
		〃 (関 連)	3,761,630	0.10	33,585,826	0.86	31,007	0.00	1,426	0.00	82	0.00	4	0.00
	計	1,124,899,813	29.00	1,175,693,687	29.95	340,243,975	17.45	303,546,712	15.84	4,468,133	33.64	4,467,143	33.69	
	特別利益	過年度損益修正益	0	0.00	494,468	0.01	1,767,920	0.09	36,173	0.00	0	0.00	96	0.00
		そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	989,009	0.03	0	0.00	5,011,518	0.26	0	0.00	3,801	0.03
		計	0	0.00	1,483,477	0.04	1,767,920	0.09	5,047,691	0.26	0	0.00	3,897	0.03
合計	3,878,673,020	100.00	3,925,218,101	100.00	1,949,548,964	100.00	1,916,216,268	100.00	13,284,128	100.00	13,258,415	100.00		
費 用	営業費用	浄 配 水 費	134,491,168	3.93	126,226,711	3.68	843,914,030	45.75	806,064,931	44.87	8,712,395	64.45	12,279,106	72.02
		〃 (関 連)	663,878,157	19.41	625,875,767	18.25	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		総 係 費	74,210,313	2.17	65,162,208	1.90	107,072,437	5.80	94,073,251	5.24	284,767	2.11	249,666	1.46
		減 価 償 却 費	2,532,526,150	74.06	2,586,340,839	75.43	817,537,984	44.32	821,080,485	45.70	4,519,936	33.44	4,520,256	26.51
		資 産 減 耗 費	5,972,855	0.17	9,633,198	0.28	11,685,140	0.63	2,644,111	0.15	0	0.00	0	0.00
		〃 (関 連)	54,543	0.00	67,911	0.00	0	0.00	98,041	0.01	0	0.00	259	0.00
		計	3,411,133,186	99.75	3,413,306,634	99.55	1,780,209,591	96.51	1,723,960,819	95.96	13,517,098	100.00	17,049,287	100.00
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	8,572,595	0.25	15,526,799	0.45	64,406,089	3.49	72,545,941	4.04	0	0.00	0	0.00
		雑 支 出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		〃 (関 連)	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	8,572,595	0.25	15,526,799	0.45	64,406,089	3.49	72,545,941	4.04	0	0.00	0	0.00		
特別損失	過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
	計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
合計	3,419,705,781	100.00	3,428,833,433	100.00	1,844,615,680	100.00	1,796,506,760	100.00	13,517,098	100.00	17,049,287	100.00		
当年度純利益	458,967,239		496,384,668		104,933,284		119,709,508		△ 232,970		△ 3,790,872			

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表2

貸借対照表の対前年度比較表(その1)

区 分			平成30年度		平成29年度		増 減	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
資 産	固 有 形 固 定 資 産	土 地	7,091,593,002	3.65	7,091,593,002	3.65	0	0.00
		建 物	1,680,861,686	0.87	1,774,917,136	0.91	△ 94,055,450	△ 5.30
		構 築 物	56,561,770,544	29.14	57,814,489,188	29.75	△ 1,252,718,644	△ 2.17
		機 械 及 び 装 置	7,961,248,892	4.10	8,892,355,588	4.58	△ 931,106,696	△ 10.47
		車 両 運 搬 具	5,784,143	0.00	5,627,315	0.00	156,828	2.79
		船 舶	177,937	0.00	177,937	0.00	0	0.00
		工 具 器 具 及 び 備 品	24,515,336	0.01	25,589,508	0.01	△ 1,074,172	△ 4.20
		リ ー ス 資 産	3,264,281	0.00	6,584,657	0.00	△ 3,320,376	△ 50.43
		建 設 仮 勘 定	20,968,184,852	10.80	20,007,471,541	10.30	960,713,311	4.80
		そ の 他 有 形 固 定 資 産	73,500	0.00	73,500	0.00	0	0.00
	小 計	94,297,474,173	48.59	95,618,879,372	49.21	△ 1,321,405,199	△ 1.38	
	無 形 固 定 資 産	水 利 権	1,866,909,898	0.96	2,036,628,982	1.05	△ 169,719,084	△ 8.33
		ダ ム 使 用 権	70,059,736,046	36.10	72,253,163,235	37.18	△ 2,193,427,189	△ 3.04
		地 上 権	3,564,935	0.00	5,396,198	0.00	△ 1,831,263	△ 33.94
		電 話 加 入 権	1,416,418	0.00	1,416,418	0.00	0	0.00
		施 設 利 用 権	27,412	0.00	34,262	0.00	△ 6,850	△ 19.99
		小 計	71,931,654,709	37.06	74,296,639,095	38.23	△ 2,364,984,386	△ 3.18
		投 資 其 他 の 資 産						
	出 資 金	27,000,000	0.01	27,000,000	0.01	0	0.00	
	そ の 他 投 資	207,660	0.00	206,580	0.00	1,080	0.52	
	小 計	27,207,660	0.01	27,206,580	0.01	1,080	0.00	
	計	166,256,336,542	85.66	169,942,725,047	87.45	△ 3,686,388,505	△ 2.17	
	流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	26,306,465,694	13.55	22,912,444,518	11.79	3,394,021,176	14.81
		未 収 金	1,155,986,671	0.60	1,354,325,971	0.70	△ 198,339,300	△ 14.64
		貯 蔵 品	67,507,992	0.03	68,077,192	0.04	△ 569,200	△ 0.84
		そ の 他 流 動 資 産	298,113,401	0.15	48,825,401	0.03	249,288,000	510.57
		計	27,828,073,758	14.34	24,383,673,082	12.55	3,444,400,676	14.13
資 産 合 計			194,084,410,300	100.00	194,326,398,129	100.00	△ 241,987,829	△ 0.12

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表2

貸借対照表の対前年度比較表(その2)

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率		
負	固定負債	企業債	21,122,864,949	10.88	22,943,090,078	11.81	△ 1,820,225,129	△ 7.93	
		他会計借入金	25,745,337,780	13.27	26,595,337,780	13.69	△ 850,000,000	△ 3.20	
		年賦未払金	1,457,633,202	0.75	1,662,271,962	0.86	△ 204,638,760	△ 12.31	
		引当金	841,417,249	0.43	822,385,260	0.42	19,031,989	2.31	
		リース債務	557,280	0.00	3,525,424	0.00	△ 2,968,144	△ 84.19	
		計	49,167,810,460	25.33	52,026,610,504	26.77	△ 2,858,800,044	△ 5.49	
	流動負債	企業債	2,237,845,129	1.15	2,510,818,163	1.29	△ 272,973,034	△ 10.87	
		他会計借入金	850,000,000	0.44	850,000,000	0.44	0	0.00	
		年賦未払金	163,241,729	0.08	177,943,440	0.09	△ 14,701,711	△ 8.26	
		未払金	1,059,018,318	0.55	1,591,810,536	0.82	△ 532,792,218	△ 33.47	
		前受金	24,201,823	0.01	0	0.00	24,201,823	皆増	
		引当金	81,189,629	0.04	74,438,000	0.04	6,751,629	9.07	
		リース債務	2,968,144	0.00	3,586,006	0.00	△ 617,862	△ 17.23	
		その他流動負債	8,921,387	0.00	8,822,963	0.00	98,424	1.12	
	計	4,427,386,159	2.28	5,217,419,108	2.68	△ 790,032,949	△ 15.14		
	債	繰上	受贈財産評価額	1,344,114,207	0.69	1,038,465,541	0.53	305,648,666	29.43
			補助金	36,317,412,231	18.71	36,244,941,774	18.65	72,470,457	0.20
			寄附金	26,470,223,132	13.64	26,487,450,923	13.63	△ 17,227,791	△ 0.07
			工事負担金	23,833,304,986	12.28	23,779,203,640	12.24	54,101,346	0.23
その他の長期前受金			412,106,770	0.21	412,341,101	0.21	△ 234,331	△ 0.06	
小計			88,377,161,326	45.54	87,962,402,979	45.27	414,758,347	0.47	
繰下		受贈財産評価額	△ 603,160,422	△ 0.31	△ 587,269,915	△ 0.30	△ 15,890,507	2.71	
		補助金	△ 21,795,714,033	△ 11.23	△ 21,216,124,648	△ 10.92	△ 579,589,385	2.73	
		寄附金	△ 15,511,720,573	△ 7.99	△ 15,065,074,288	△ 7.75	△ 446,646,285	2.96	
		工事負担金	△ 10,238,945,635	△ 5.28	△ 9,862,433,859	△ 5.08	△ 376,511,776	3.82	
		その他の長期前受金	△ 329,348,793	△ 0.17	△ 321,715,403	△ 0.17	△ 7,633,390	2.37	
		小計	△ 48,478,889,456	△ 24.98	△ 47,052,618,113	△ 24.21	△ 1,426,271,343	3.03	
計	39,898,271,870	20.56	40,909,784,866	21.05	△ 1,011,512,996	△ 2.47			
負債合計		93,493,468,489	48.17	98,153,814,478	50.51	△ 4,660,345,989	△ 4.75		
資	資本金	自己資本金	86,451,602,205	44.54	82,035,492,806	42.22	4,416,109,399	5.38	
		計	86,451,602,205	44.54	82,035,492,806	42.22	4,416,109,399	5.38	
	剰余金	受贈財産評価額	135,794,412	0.07	135,794,412	0.07	0	0.00	
		補助金	612,769,675	0.32	618,485,846	0.32	△ 5,716,171	△ 0.92	
		寄附金	6,361,061,503	3.28	6,361,061,503	3.27	0	0.00	
		工事負担金	1,644,812,584	0.85	1,644,812,584	0.85	0	0.00	
		その他資本剰余金	1,389,015,346	0.72	1,389,015,346	0.71	0	0.00	
		小計	10,143,453,520	5.23	10,149,169,691	5.22	△ 5,716,171	△ 0.06	
	本 金	減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
		建設改良積立金	186,880,269	0.10	186,880,269	0.10	0	0.00	
		財政調整積立金	2,384,931,486	1.23	2,384,931,486	1.23	0	0.00	
		当年度未処分利益剰余金	1,424,074,331	0.73	1,416,109,399	0.73	7,964,932	0.56	
		小計	3,995,886,086	2.06	3,987,921,154	2.05	7,964,932	0.20	
	計	14,139,339,606	7.29	14,137,090,845	7.27	2,248,761	0.02		
	資本合計		100,590,941,811	51.83	96,172,583,651	49.49	4,418,358,160	4.59	
負債・資本合計		194,084,410,300	100.00	194,326,398,129	100.00	△ 241,987,829	△ 0.12		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表 3

建設仮勘定の地区別明細

(単位：円)

地区名・内訳	年度当初残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
東葛・葛南地区建設事業費	107,486,000	177,868,000	179,852,000	105,502,000
〃 関連事業費	359,398,818	7,860,535	0	367,259,353
葛南地区建設事業費	2,301,144,334	0	0	2,301,144,334
〃 関連事業費	557,728,328	0	0	557,728,328
千葉地区建設事業費	7,370,653,203	711,471,072	5,486,054	8,076,638,221
〃 関連事業費	1,015,377,322	75,101,592	0	1,090,478,914
五井市原地区建設事業費	725,313,000	33,296,000	731,709,000	26,900,000
五井姉崎地区建設事業費	99,947,000	72,002,629	12,517,000	159,432,629
〃 関連事業費	0	0	0	0
房総臨海地区建設事業費	1,990,251,876	772,724,325	6,834,788	2,756,141,413
木更津南部地区建設事業費	41,720,000	108,810,000	66,872,000	83,658,000
北総地区建設事業費	0	4,850,000	0	4,850,000
工業用水道関連建設事業費	0	6,426,000	6,426,000	0
印旛沼開発事業費	5,438,451,660	0	0	5,438,451,660
計	20,007,471,541	1,970,410,153	1,009,696,842	20,968,184,852

経営分析表

(単位：%)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	算 式
営業収支比率	95.6	95.0	営業収益／営業費用×100
総収支比率	112.6	112.4	総収益／総費用 ×100
流動比率	628.5	467.4	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	72.4	70.5	自己資本／総資本 ×100 (注)
固定資産対長期資本比率	87.7	89.9	固定資産／長期資本×100 (注)
施設利用率	67.2	66.2	1日平均配水量／1日配水能力×100
有収率	99.9	99.7	有収水量／年総配水量×100
供給単価	37.07 円/m ³	37.30 円/m ³	給水収益／有収水量
給水原価	34.85 円/m ³	35.25 円/m ³	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／有収水量

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本 ＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

造成土地管理事業會計

造成土地管理事業会計

1 概況

造成土地管理事業は、造成された用地等の譲渡、貸付及び管理等を実施している。

なお、これらの業務に従事している職員数は、平成 31 年 3 月 31 日現在 148 人である。

(1) 事業実施状況

(単位：円)

区 分	総事業費 ①	実施状況		実施率 (%) $\left(\frac{②}{①} \times 100\right)$
		当年度	累 計 ②	
物流用地造成整備事業	47,465,034,000	2,249,000	39,521,303,461	83.3

(2) 土地貸付事業

(単位：㎡)

区 分	件 数	面 積
京 葉 港 地 区	4 件	99,460.17
富 津 地 区	1 5 件	177,469.76
成 田 地 区	2 件	11,351.76
千 葉 北 部 地 区	2 3 件	122,170.56
検 見 川 地 区	1 件	6,250.12
幕 張 A 地 区	4 9 件	466,400.63
幕 張 C 地 区	1 件	118,474.19
東 葛 飾 北 部 流 山 地 区	1 件	5,308.03
空 港 南 部 地 区	1 件	6,217.40
ひ かり 地 区	1 件	9,154.43
関 宿 は や ま 地 区	4 件	31,456.04
千 葉 港 中 央 地 区	1 件	1,677.91

(3) 用地買収状況

(単位：㎡)

区 分	全体買収計画 ①	前年度未買収済 ②	当年度買収 ③	買 収 累 計 (②+③) ④	未 買 収 (①-④)
物流用地造成整備事業	179,833.00	179,660.24	—	179,660.24	172.76

(4) 分譲状況

(単位：㎡)

区 分	全体分譲計画 ①	当 年 度 処 分	処 分 累 計 ②	未 処 分 (①-②)
物流用地造成整備 事 業	179,833.00	119,445.11	179,833.00	0.00

(注) 上記のほか、精算地区等において、当年度 304,585.60 平方メートルを処分した。

(5) 企業債

該当なし

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (%)	備 考
(款) 土地分譲事業収益	24,873,152,000	26,694,343,354	1,821,191,354	107.32	うち仮受消費 税及び地 方消費税 26,560,075
(項) 営業収益	22,303,606,000	24,042,889,038	1,739,283,038	107.80	
営業外収益	1,558,675,000	1,620,088,164	61,413,164	103.94	
特別利益	1,010,871,000	1,031,366,152	20,495,152	102.03	
(款) 土地貸付事業収益	2,922,918,000	2,922,559,568	△ 358,432	99.99	
(項) 営業収益	2,922,913,000	2,922,554,455	△ 358,545	99.99	
営業外収益	5,000	5,113	113	102.26	
収益的収入合計	27,796,070,000	29,616,902,922	1,820,832,922	106.55	

決算額は、土地分譲収益 23,680,360,957 円、土地貸付収益 2,752,391,117 円等である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)	備 考
(款) 土地分譲事業費用	23,145,938,000	24,610,131,236	116,100,000	△1,580,293,236	106.33	うち仮払消費 税及び地方消 費税 306,170,373
(項) 営業費用	22,563,560,000	24,003,839,997	116,100,000	△ 1,556,379,997	106.38	
営業外費用	421,066,000	356,250,807	0	64,815,193	84.61	
特別損失	161,312,000	250,040,432	0	△ 88,728,432	155.00	
(款) 土地貸付事業費用	608,593,000	608,493,839	0	99,161	99.98	
(項) 営業費用	608,593,000	608,493,839	0	99,161	99.98	
(款) 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.00	
(項) 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.00	
収益的支出合計	23,804,531,000	25,218,625,075	116,100,000	△ 1,530,194,075	105.94	

決算額は、土地分譲原価 17,274,437,140 円、一般管理費 6,729,402,857 円等である。

(2) 資本的収支

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (%)	備 考
(款) 資本的収入	4,362,547,000	3,585,979,328	△ 776,567,672	82.20	うち仮受消費 税及び地方 消費税 172,240,013
(項) 貸付金収入	850,000,000	850,000,000	0	100.00	
固定資産売却収入	350,201,000	350,200,179	△ 821	100.00	
関連収入	3,101,807,000	2,325,240,000	△ 776,567,000	74.96	
交換差金	60,539,000	60,539,149	149	100.00	
資 本 的 収 入 合 計	4,362,547,000	3,585,979,328	△ 776,567,672	82.20	

決算額は、負担金収入 2,325,240,000 円等である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)	備 考
(款) 資本的支出	53,497,169,000	53,497,169,000	0	0	100.00	うち仮払消費 税及び地方消 費税 0
(項) 投資	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0	100.00	
建設改良費	1,597,169,000	1,597,169,000	0	0	100.00	
繰出金	48,900,000,000	48,900,000,000	0	0	100.00	
資 本 的 支 出 合 計	53,497,169,000	53,497,169,000	0	0	100.00	

決算額は、繰出金 48,900,000,000 円等である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 49,911,189,672 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,011,189,672 円及び利益剰余金処分数額 48,900,000,000 円で補填した。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は29,590,342,980円で、前年度に比べて2,005,182,127円減少している。

これは、その他特別利益が増加したことなどにより特別利益が443,752,270円増加した一方、土地分譲収益が2,346,527,099円減少したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は25,019,825,120円で、前年度に比べて13,414,697,288円減少している。

これは、減損損失が皆減したことなどにより特別損失が1,179,297,607円減少し、また、営業費用のうち、一般管理費が増加したものの、土地分譲原価が減少したことなどにより営業費用が12,207,638,571円減少したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は4,570,517,860円で、前年度に比べて11,409,515,161円利益が増加している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

(単位:円)

区 分	金 額
自己資本金	
組入資本金	221,221,874,643
利益剰余金	
未処分利益剰余金	130,093,823,659
利益剰余金合計	130,093,823,659
評価差額	
その他有価証券評価差額	166,844,295,349
資本合計	518,159,993,651

ア 自己資本金

(ア) 組入資本金

当年度は変動がなく、当年度末残高は221,221,874,643円である。

イ 利益剰余金

(ア) 未処分利益剰余金

前年度末残高は125,523,305,799円で、当年度に4,570,517,860円の純利益が発生したことにより、当年度未処分利益剰余金は130,093,823,659円である。

ウ 評価差額

(ア) その他有価証券評価差額

前年度末は143,288,262,053円で、当年度は、23,556,033,296円増加したことから166,844,295,349円となった。

(2) 剰余金処分計算書

(単位:円)

区 分	金 額
自己資本金	
当年度末残高	221,221,874,643
処分額	0
処分後残高	221,221,874,643
未処分利益剰余金	
当年度末残高	130,093,823,659
処分額	48,900,000,000
処分後残高	81,193,823,659

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	347,138,424,871	固 定 負 債	7,551,439,542
完 成 資 産	57,928,110,264	流 動 負 債	6,180,273,834
流 動 資 産	126,825,181,270	繰 延 収 益	9,378
		資 本 金	221,221,874,643
		剰 余 金	130,093,823,659
		評 価 差 額	166,844,295,349
合 計	531,891,716,405	合 計	531,891,716,405

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 119,206,268,358 円で、土地貸付事業貸付地の減少等により、前年度末残高に比べて 2,080,155,407 円減少している。

(イ) 無形固定資産は 793,201 円で、商標権の減少により前年度末残高と比べて 15,099 円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は 227,931,363,312 円で、株式の時価評価額の増加等により、前年度末残高に比べて 20,525,259,185 円増加している。

イ 完成資産

(ア) 土地分譲事業完成資産は 57,928,110,264 円で、前年度末残高に比べて 3,864,501,139 円減少している。

ウ 流動資産

(ア) 現金及び預金は 74,782,043,469 円で、前年度末残高に比べて 24,658,629,924 円減少している。

(イ) 未収金は 3,076,547,174 円で、前年度末残高に比べて 4,604,459,250 円減少している。

(ウ) 繰出金は 48,900,000,000 円で、前年度末残高に比べて皆増している。

(エ) その他流動資産は 66,590,627 円で、前年度末残高に比べて 36,435,592 円増加している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 繰延割賦売却益は 477,845,535 円で、割賦販売に伴って発生する将来利益であり、前年度末残高に比べて 422,540,797 円減少している。

(イ) 引当金は 1,125,426,007 円で、前年度末残高に比べて 451,012 円減少している。

(ウ) その他固定負債は 5,948,168,000 円で、前年度末残高に比べて 1,527,817,000 円減少している。

イ 流動負債

(ア) 未払金は 915,946,622 円で、前年度末残高に比べて 676,250,483 円減少している。

(イ) 前受金は 365,540,128 円で、前年度末残高に比べて 57,813,128 円増加している。

(ウ) 引当金は 98,789,000 円で、前年度末残高に比べて 4,221,000 円増加している。

(エ) その他流動負債は 4,799,998,084 円で、前年度末残高に比べて 154,322,088 円減少している。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金(長期前受金収益化累計額控除後)は 9,378 円で、前年度末残高と同額である。

(3) 資本

ア 資本金

(ア) 資本金は 221,221,874,643 円で、前年度末残高と同額である。

イ 剰余金

(ア) 利益剰余金は 130,093,823,659 円で、前年度末残高に比べて 4,570,517,860 円増加している。

ウ 評価差額

(ア) その他有価証券評価差額は 166,844,295,349 円で、オリエンタルランド株式等の評価差額であり、前年度末残高に比べて 23,556,033,296 円増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,570,517,860	△ 6,838,997,301	11,409,515,161
土地分譲原価	17,274,437,140	26,714,321,384	△ 9,439,884,244
権利金原価	60,390,741	0	60,390,741
減価償却費	214,610,775	231,438,436	△ 16,827,661
資産減耗費	201,839,981	3,320,345,596	△ 3,118,505,615
減損損失	0	868,986,720	△ 868,986,720
長期前受金戻入額	0	△4,182	4,182
特別利益	△ 1,015,445,191	△ 585,477,604	△ 429,967,587
特別損失	107,533,158	559,013,676	△ 451,480,518
受取利息及び配当金	△ 545,527,883	△ 545,189,488	△ 338,395
雑収益	0	△ 30,200	30,200
有形固定資産売却損益	127,745,440	△ 955,331	128,700,771
完成資産の増減額	60,539,149	△ 937,871	61,477,020
未成資産の増減額	2,153,000,000	△ 222,727,993	2,375,727,993
未収金の増減額	4,662,294,198	△ 594,486,322	5,256,780,520
その他流動資産の増減額	△ 36,435,592	100,006,762	△ 136,442,354
引当金の増減額	3,769,988	△ 123,411,385	127,181,373
未払金の増減額	△ 676,250,483	897,949,113	△ 1,574,199,596
その他流動負債の増減額	△ 1,682,139,088	△ 2,540,086,837	857,947,749
小計	25,480,880,193	21,239,757,173	4,241,123,020
利息及び配当金の受取額	545,527,883	545,189,488	338,395
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,026,408,076	21,784,946,661	4,241,461,415
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 913,792	913,792
有形固定資産の売却による収入	364,962,000	955,361	364,006,639
出資金の払込による支出	△ 3,000,000,000	△3,000,000,000	0
長期貸付金の回収による収入	850,000,000	1,400,000,000	△ 550,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,785,038,000	△ 1,599,958,431	△ 185,079,569
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計への繰出金による支出	△ 48,900,000,000	0	△ 48,900,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,900,000,000	0	△ 48,900,000,000
資金増加(減少)額	△ 24,658,629,924	20,184,988,230	△ 44,843,618,154
資金期首残高	99,440,673,393	79,255,685,163	20,184,988,230
資金期末残高	74,782,043,469	99,440,673,393	△ 24,658,629,924

業務活動によるキャッシュ・フローは、26,026,408,076 円で、前年度に比べて 4,241,461,415 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,785,038,000 円で、前年度に比べて 185,079,569 円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△48,900,000,000 円で、前年度に比べて皆減している。

これらの結果、資金減少額は 24,658,629,924 円となった。なお、資金期末残高 74,782,043,469 円

は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

別表 1

損益計算書の対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率		
収	営業収益	26,943,101,328	91.05	29,320,538,494	92.80	△ 2,377,437,166	△ 8.11	
	土地分譲収益	23,680,360,957	80.03	26,026,888,056	82.38	△ 2,346,527,099	△ 9.02	
	土地貸付収益	2,752,391,117	9.30	2,900,046,749	9.18	△ 147,655,632	△ 5.09	
	その他営業収益	510,349,254	1.72	393,603,689	1.25	116,745,565	29.66	
	営業外収益	1,617,056,447	5.46	1,688,553,678	5.34	△ 71,497,231	△ 4.23	
	受取利息及び配当金	545,527,883	1.84	545,189,488	1.73	338,395	0.06	
	長期前受金戻入	0	0.00	4,182	0.00	△ 4,182	皆減	
	雑収益	1,071,528,564	3.62	1,143,360,008	3.62	△ 71,831,444	△ 6.28	
	特別利益	1,030,185,205	3.48	586,432,935	1.86	443,752,270	75.67	
	固定資産売却益	14,761,834	0.05	955,331	0.00	13,806,503	1,445.21	
益	過年度損益修正益	0	0.00	455,750,492	1.44	△ 455,750,492	皆減	
	その他特別利益	1,015,423,371	3.43	129,727,112	0.41	885,696,259	682.74	
	計	29,590,342,980	100.00	31,595,525,107	100.00	△ 2,005,182,127	△ 6.35	
	費	営業費用	24,306,163,463	97.15	36,513,802,034	95.00	△ 12,207,638,571	△ 33.43
		土地分譲原価	17,274,437,140	69.04	26,714,321,384	69.51	△ 9,439,884,244	△ 35.34
		一般管理費	6,006,749,450	24.01	5,700,201,595	14.83	306,547,855	5.38
		減価償却費	214,610,775	0.86	231,438,436	0.60	△ 16,827,661	△ 7.27
		資産減耗費	201,872,259	0.81	3,320,365,596	8.64	△ 3,118,493,337	△ 93.92
		その他営業費用	608,493,839	2.43	547,475,023	1.42	61,018,816	11.15
		営業外費用	463,621,225	1.85	491,382,335	1.28	△ 27,761,110	△ 5.65
雑支出		463,621,225	1.85	491,382,335	1.28	△ 27,761,110	△ 5.65	
特別損失		250,040,432	1.00	1,429,338,039	3.72	△ 1,179,297,607	△ 82.51	
固定資産売却損		142,507,274	0.57	0	0.00	142,507,274	皆増	
用	減損損失	0	0.00	868,986,720	2.26	△ 868,986,720	皆減	
	過年度損益修正損	5,766	0.00	199,398,959	0.52	△ 199,393,193	△ 100.00	
	その他特別損失	107,527,392	0.43	360,952,360	0.94	△ 253,424,968	△ 70.21	
	計	25,019,825,120	100.00	38,434,522,408	100.00	△ 13,414,697,288	△ 34.90	
	当年度純利益 (純損失)	4,570,517,860	—	△ 6,838,997,301	—	11,409,515,161	△ 166.83	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

貸借対照表の対前年度比較表（その1）

（単位：円・％）

区 分			平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減		
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率	
資 産	固定資産	有形固定資産	119,206,268,358	22.41	121,286,423,765	23.95	△ 2,080,155,407	△ 1.72	
		無形固定資産	793,201	0.00	808,300	0.00	△ 15,099	△ 1.87	
		投資その他の資産	227,931,363,312	42.85	207,406,104,127	40.95	20,525,259,185	9.90	
		計	347,138,424,871	65.26	328,693,336,192	64.90	18,445,088,679	5.61	
	資完成	土地分譲事業完成資産	57,928,110,264	10.89	61,792,611,403	12.20	△ 3,864,501,139	△ 6.25	
		計	57,928,110,264	10.89	61,792,611,403	12.20	△ 3,864,501,139	△ 6.25	
	未 資 産 事 業	未成物流用地造成整備事業資産	0	0.00	7,710,813,008	1.52	△ 7,710,813,008	皆減	
		土地造成整備関連費用	0	0.00	1,135,917,046	0.22	△ 1,135,917,046	皆減	
		計	0	0.00	8,846,730,054	1.75	△ 8,846,730,054	皆減	
	流動資産	現金及び預金	74,782,043,469	14.06	99,440,673,393	19.63	△ 24,658,629,924	△ 24.80	
		未収金	3,076,547,174	0.58	7,681,006,424	1.52	△ 4,604,459,250	△ 59.95	
		繰出金	48,900,000,000	9.19	0	0.00	48,900,000,000	皆増	
		その他流動資産	66,590,627	0.01	30,155,035	0.01	36,435,592	120.83	
		計	126,825,181,270	23.84	107,151,834,852	21.16	19,673,346,418	18.36	
	資 産 合 計			531,891,716,405	100.00	506,484,512,501	100.00	25,407,203,904	5.02

（注） 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

貸借対照表の対前年度比較表（その2）

（単位：円・％）

区 分			平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減		
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率	
負 債	固定負債	繰延割賦売却益	477,845,535	0.09	900,386,332	0.18	△ 422,540,797	△ 46.93	
		引 当 金	1,125,426,007	0.21	1,125,877,019	0.22	△ 451,012	△ 0.04	
		その他固定負債	5,948,168,000	1.12	7,475,985,000	1.48	△ 1,527,817,000	△ 20.44	
		計	7,551,439,542	1.42	9,502,248,351	1.88	△ 1,950,808,809	△ 20.53	
	流動負債	未 払 金	915,946,622	0.17	1,592,197,105	0.31	△ 676,250,483	△ 42.47	
		前 受 金	365,540,128	0.07	307,727,000	0.06	57,813,128	18.79	
		引 当 金	98,789,000	0.02	94,568,000	0.02	4,221,000	4.46	
		その他流動負債	4,799,998,084	0.90	4,954,320,172	0.98	△ 154,322,088	△ 3.11	
		計	6,180,273,834	1.16	6,948,812,277	1.37	△ 768,538,443	△ 11.06	
	繰延収益	長期前受金	受贈財産評価額	9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00
			小 計	9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00
		計	9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00	
	負債合計			13,731,722,754	2.58	16,451,070,006	3.25	△ 2,719,347,252	△ 16.53
資 本	資本金	組入資本金	221,221,874,643	41.59	221,221,874,643	43.68	0	0.00	
		小 計	221,221,874,643	41.59	221,221,874,643	43.68	0	0.00	
		計	221,221,874,643	41.59	221,221,874,643	43.68	0	0.00	
	剰余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	130,093,823,659	24.46	125,523,305,799	24.78	4,570,517,860	3.64
			小 計	130,093,823,659	24.46	125,523,305,799	24.78	4,570,517,860	3.64
		計	130,093,823,659	24.46	125,523,305,799	24.78	4,570,517,860	3.64	
	差評額価	その他有価証券評価差額	166,844,295,349	31.37	143,288,262,053	28.29	23,556,033,296	16.44	
		計	166,844,295,349	31.37	143,288,262,053	28.29	23,556,033,296	16.44	
資本合計			518,159,993,651	97.42	490,033,442,495	96.75	28,126,551,156	5.74	
負債・資本合計			531,891,716,405	100.00	506,484,512,501	100.00	25,407,203,904	5.02	

（注） 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

経営分析表

(単位：%)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	算 式
営業収支比率	110.8	80.3	営業収益／営業費用×100
総収支比率	118.3	82.2	総収益／総費用×100
流動比率	2052.1	1542.0	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	97.4	96.8	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	66.0	65.8	固定資産／長期資本×100 (注)

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額＋固定負債＋繰延収益

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 概況

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するための業務を行っている。

がんセンター、救急医療センター、精神科医療センター及びこども病院の4病院においては、高度・特殊な専門医療を取り扱う病院として、がんに関する医療、救命救急医療、精神障害に関する救急医療、小児疾患に関する医療等を行っている。

循環器病センターにおいては、循環器に関する高度・特殊な専門医療のほか、地域における中核医療及び救急基幹センターとしての救急医療を併せて行っている。

佐原病院においては、地域における中核医療のほか、救急基幹センターとしての救急医療を併せて行っている。

平成30年度は「千葉県立病院新改革プラン」の2年目であり、県民に安心してよりよい医療を継続して提供できるよう、より一層経営の効率化に取り組むとともに、医療安全の視点も計画に盛り込み、その達成状況及び活動状況を県民に公表しながら業務改善に取り組んだ。

なお、これらの業務に従事している職員数は、平成31年3月31日現在2,130人である。

(1) 患者の診療状況

入院患者数は延べ286,924人、外来患者数は延べ432,278人で、前年度に比べて入院患者数は延べ1,982人、外来患者数は延べ5,837人それぞれ増加している。

また、手術を行った患者数は延べ10,443人で、前年度に比べて延べ501人増加している。

なお、施設別の診療状況及び病床数は、「別表1」のとおりである。

(2) 施設・設備等の改善

がんセンターにおいて、高齢化に伴うがん医療の需要増加への対応や高度化する治療技術への対応を目的とした新棟の開設に向け、平成29年10月に本工事を着工し、現在も工事を行っている。

救急医療センターにおいて、治療水準の向上を図るため、人工心肺装置システム等を更新した。

こども病院において、施設の長寿命化及び病院機能の充実に向け、費用対効果を重視しながら、計画的な施設改修を行った。

佐原病院において、予定入院患者に対して、病歴情報や栄養状況の評価、内服等を事前に確認・共有することで安心して入院生活を過ごせるよう支援する、入退院室を4月から設置した。

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備考
(款)病院事業収益	45,150,501,000	44,691,589,367	△458,911,633	98.98	
(項)医業収益	31,134,889,000	30,785,570,365	△349,318,635	98.88	うち仮受消費税 及び地方消費税 29,915,469円
医業外 収益	13,652,105,000	13,549,377,349	△102,727,651	99.25	うち仮受消費税 及び地方消費税 35,327,418円
特別利益	363,507,000	356,641,653	△6,865,347	98.11	うち仮受消費税 及び地方消費税 89,772円

決算額は、医業収益の入院収益 20,559,004,900 円、外来収益 9,887,708,325 円等、医業外収益の負担金交付金 11,775,278,000 円等である。

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	備考
(款)病院事業費用	47,208,245,296	46,570,806,001	6,659,496	630,779,799	98.65	
(項)医業費用	46,500,190,296	45,882,829,105	6,659,496	610,701,695	98.67	うち仮払消費税 及び地方消費税 587,631,687円
医業外 費用	706,930,000	686,853,396	0	20,076,604	97.16	うち仮払消費税 及び地方消費税 15,175,410円
特別損失	1,125,000	1,123,500	0	1,500	99.87	

決算額は、医業費用の給与費 23,782,575,492 円、材料費 11,986,674,411 円、経費 7,519,527,989 円等、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 245,786,315 円、雑損失 181,182,033 円等である。

(2) 資本的収支
収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備考
(款)資本的収入	6,248,641,000	5,766,455,320	△482,185,680	92.28	
(項)企業債	4,463,000,000	3,980,000,000	△483,000,000	89.18	
他会計負担金	1,785,641,000	1,785,641,000	0	100.00	翌年度繰越額に係る 財源充当額 520,000
国庫補助金	0	814,320	814,320	-	

決算額は、企業債 3,980,000,000 円、他会計負担金 1,785,641,000 円等である。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	備考
(款)資本的 支出	7,723,034,520	7,134,599,490	393,588,879	194,846,151	92.38	
(項)建設 改良費	4,715,004,520	4,126,576,481	393,588,879	194,839,160	87.52	うち仮払消費税 及び地方消費税 296,860,827 円
企業債 償還金	3,008,030,000	3,008,023,009	0	6,991	100.00	

決算額は、建設改良費 4,126,576,481 円、企業債償還金 3,008,023,009 円である。

また、翌年度繰越額 393,588,879 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額である。

資本的収入額（翌年度以降の支出の財源に充当する額 520,000 円を除く）が、資本的支出額に対し不足する額 1,368,664,170 円は、繰越資金 439,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,590,407 円、過年度分損益勘定留保資金 207,674,296 円及び退職給付引当金 1,152,960,467 円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表 2」のとおりである。

(1) 収益

総収益は 44,626,259,131 円で、前年度に比べて 938,706,941 円増加している。これは、入院収益が 431,539,750 円、一般会計からの繰入金が増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は 46,520,853,653 円で、前年度に比べて 1,410,241,216 円増加している。これは、材料費が 710,942,594 円、経費が 467,328,631 円増加したことなどによるものである。

(3) 純損失

収益から費用を差し引いた純損失は 1,894,594,522 円であり、前年度の純損失 1,423,060,247 円に比べて、当年度は損失額が 471,534,275 円増加している。

4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区分	金額
資本金 自己資本金	12,616,891,771
資本剰余金	
受贈財産評価額	10,109,062
寄附金	30,264,729
補助金	126,328,497
他会計負担金	14,734,325,294
資本剰余金合計	14,901,027,582
利益剰余金	
未処理欠損金	△20,759,006,982
利益剰余金合計	△20,759,006,982
資本合計	6,758,912,371

ア 資本金

(ア) 自己資本金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 12,616,891,771 円である。

イ 資本剰余金

(ア) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は 10,109,062 円である。

(イ) 寄附金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 30,264,729 円である。

(ウ) 補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 126,328,497 円である。

(エ) 他会計負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 14,734,325,294 円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 欠損金

前年度繰越欠損金は 18,864,412,460 円で、当年度に 1,894,594,522 円の純損失が発生したため、当年度未処理欠損金は 20,759,006,982 円である。

(2) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区分	金額
資本金	
当年度末残高	12,616,891,771
処理額	0
処理後残高	12,616,891,771
資本剰余金	
当年度末残高	14,901,027,582
処理額	0
処理後残高	14,901,027,582
未処理欠損金	
当年度末残高	△20,759,006,982
処理額	0
処理後残高	△20,759,006,982

当年度未処理欠損金 20,759,006,982 円は翌年度へ繰り越すこととしている。

5 貸借対照表

(単位：円)

資産		負債・資本	
科目	金額	科目	金額
固定資産	32,236,321,999	固定負債	21,277,498,827
流動資産	9,632,358,272	流動負債	10,068,975,041
		繰延収益	3,763,294,032
		資本金	12,616,891,771
		剰余金	△5,857,979,400
計	41,868,680,271	計	41,868,680,271

前年度との比較貸借対照表は、「別表3」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 30,972,747,860 円で、建物 17,992,959,100 円、器械備品が 5,048,676,407 円等であり、前年度末残高に比べて 1,688,008,143 円増加している。

(イ) 無形固定資産は 428,855,031 円で、前年度末残高に比べて 177,591,404 円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は 834,719,108 円で、長期前払消費税が増加したため、前年度末残高に比べて 178,219,470 円増加している。

イ 流動資産

(ア) 現金預金は 3,646,345,585 円で、前年度末残高に比べて 724,924,806 円減少している。

(イ) 未収金は 5,464,045,764 円で、医業収益の増加等により、前年度末残高に比べて 190,834,278 円増加している。

(ウ) 未収金貸倒引当金は△19,211,346 円で、2,716,346 円増加している。

(エ) 貯蔵品は 541,178,269 円で、薬品 276,280,596 円、診療材料 264,897,673 円であり、前年度末残高に比べて 85,619,217 円増加している。

(オ) 前払金はがんセンターの新棟建設工事前払金等の減少により、前年度末残高 518,588,000 円に比べて皆減している。

ウ 繰延勘定

(ア) 当年度末残高は 0 円で、繰延勘定償却により、前年度末残高 151,400 円に比べて皆減している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は 17,546,169,872 円で、前年度末残高に比べて 1,419,780,350 円増加している。

(イ) リース債務は 0 円で、心臓超音波診断装置等支払の減少により、前年度末残高 9,803,808 円に比べて皆減している。

(ウ) 引当金は 3,731,328,955 円で、前年度末残高に比べて 658,550,737 円増加している。

イ 流動負債

- (ア) 企業債は 2,560,219,650 円で、前年度末残高に比べて 447,803,359 円減少している。
- (イ) リース債務は 9,803,808 円で、前年度末残高に比べて 3,710,880 円減少している。
- (ウ) 未払金は 5,496,683,182 円で、医業未払金 3,635,900,971 円、その他未払金 1,820,356,632 円等であり、前年度末残高に比べて 1,426,867,521 円増加している。
- (エ) 引当金は 1,743,187,780 円で、賞与等引当金 1,498,701,050 円等であり、前年度末残高に比べて 725,918,217 円減少している。
- (オ) その他流動負債は 259,080,621 円で、前年度末残高に比べて 16,638,037 円増加している。

ウ 繰延収益

- (ア) 長期前受金は 25,570,405,459 円で、建設工事に係る一般会計負担金等により、前年度末残高に比べて 1,575,945,034 円増加している。
- (イ) 長期前受金収益化累計額は△21,807,111,427 円で、長期前受金の増加に伴い、前年度末残高に比べて 1,297,241,741 円増加している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		平成 30 年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	39,620,600,000	3,008,023,009	19,514,210,478	17,546,169,872	2,560,219,650

(3) 資本

ア 資本金

- (ア) 資本金は 12,616,891,771 円で、固有資本金 4,878,706,397 円、繰入資本金 5,802,502,458 円及び組入資本金 1,935,682,916 円であり、前年度末残高と同額である。

イ 剰余金

- (ア) 資本剰余金は 14,901,027,582 円で、他会計負担金 14,734,325,294 円、補助金 126,328,497 円等であり、前年度末残高と同額である。
- (イ) 利益剰余金中の当年度未処理欠損金は 20,759,006,982 円で、当期純損失の計上により、前年度末残高に比べて 1,894,594,522 円増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
医業収入	30,570,435,757	29,728,026,169	842,409,588
人件費支出	△22,958,862,867	△22,891,801,067	△67,061,800
医療材料等の購入による支出	△12,189,435,690	△11,379,128,168	△810,307,522
委託費支出	△3,725,505,125	△3,613,226,905	△112,278,220
その他の事業支出	△9,997,554,742	△9,410,972,786	△586,581,956
一般会計からの繰入による収入	11,775,278,000	11,397,000,000	378,278,000
運営費補助金収入	51,294,110	32,709,430	18,584,680
その他の事業収入	5,015,537,635	4,668,412,532	347,125,103
小計	△1,458,812,922	△1,468,980,795	10,167,873
利息及び配当金の受取額	13,808	62,190	△48,382
利息の支払額	△252,257,293	△284,449,917	32,192,624
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,711,056,407	△1,753,368,522	42,312,115
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,772,487,710	△1,909,862,454	137,374,744
貸付金の回収による収入	187,000	20,000	167,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,772,300,710	△1,909,842,454	137,541,744
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	3,980,000,000	1,677,000,000	2,303,000,000
企業債の償還による支出	△3,008,023,009	△3,103,177,310	95,154,301
一般会計からの繰入による収入	1,786,455,320	1,852,879,000	△66,423,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,758,432,311	426,701,690	2,331,730,621
資金増加（減少）額	△724,924,806	△3,236,509,286	2,511,584,480
資金期首残高	4,371,270,391	7,607,779,677	△3,236,509,286
資金期末残高	3,646,345,585	4,371,270,391	△724,924,806

業務活動によるキャッシュ・フローは、△1,711,056,407 円で、前年度に比べて 42,312,115 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,772,300,710 円で、前年度に比べて 137,541,744 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,758,432,311 円で、前年度に比べて 2,331,730,621 円増加している。

これらの結果、資金減少額は、△724,924,806 円となった。なお、資金期末残高 3,646,345,585 円は貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

別表1

診療状況比較表

(単位:人)

区分		入院			外来		
		平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減
がんセンター	延数	94,163	90,372	3,791	133,595	129,586	4,009
	一日平均	258	248	10	548	531	17
救急医療センター	延数	28,105	28,297	△ 192	9,694	8,923	771
	一日平均	77	78	△ 1	27	24	3
精神科医療センター	延数	16,718	16,265	453	28,805	29,063	△ 258
	一日平均	46	45	1	113	114	△ 1
こども病院	延数	53,536	50,356	3,180	87,953	85,573	2,380
	一日平均	147	138	9	360	351	9
循環器病センター	延数	48,626	52,880	△ 4,254	82,392	81,879	513
	一日平均	133	145	△ 12	338	336	2
佐原病院	延数	45,776	46,772	△ 996	89,839	91,417	△ 1,578
	一日平均	125	128	△ 3	368	375	△ 7
計	延数	286,924	284,942	1,982	432,278	426,441	5,837
	一日平均	786	782	4	1,754	1,731	23

(注) 入院の一日平均患者数は年間日数により計算し、外来の平均患者数は各病院ごとの休日を除く営業日数により計算し、それぞれ小数点以下を四捨五入

病床数(平成31年3月31日現在)

(単位:床)

施設名	一般	結核	精神	計
がんセンター	341 (341)	0	0	341 (341)
救急医療センター	100 (100)	0	0	100 (100)
精神科医療センター	0	0	50 (50)	50 (50)
こども病院	224 (204)	0	0	224 (204)
循環器病センター	220 (207)	0	0	220 (207)
佐原病院	237 (202)	4 (0)	0	241 (202)
計	1,122 (1,054)	4 (0)	50 (50)	1,176 (1,104)

(注) 病床数の欄の上段は許可病床数、下段カッコ書きは運用病床数

損益計算書の対前年度比較表

(単位:円)

区分		平成30年度		平成29年度		増減			
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)		
収益	医業収益	入院収益	20,557,401,920	46.07	20,125,862,170	46.07	431,539,750	2.14	
		外来収益	9,884,484,424	22.15	9,497,803,555	21.74	386,680,869	4.07	
		その他医業収益	313,768,552	0.70	321,204,344	0.74	△ 7,435,792	△ 2.31	
		計	30,755,654,896	68.92	29,944,870,069	68.54	810,784,827	2.71	
	医業外収益	受取利息及び配当金	13,808	0.00	62,190	0.00	△ 48,382	△ 77.80	
		国庫補助金	52,993,110	0.12	32,690,430	0.07	20,302,680	62.11	
		負担金交付金	11,775,278,000	26.39	11,397,000,000	26.09	378,278,000	3.32	
		患者外給食収益	18,323,229	0.04	18,742,973	0.04	△ 419,744	△ 2.24	
		研究受託収益	344,985,749	0.77	316,713,544	0.72	28,272,205	8.93	
		長期前受金戻入	1,162,979,377	2.61	1,172,781,708	2.68	△ 9,802,331	△ 0.84	
		その他医業外収益	159,479,081	0.36	194,481,511	0.45	△ 35,002,430	△ 18.00	
		計	13,514,052,354	30.28	13,132,472,356	30.06	381,579,998	2.91	
	特別利益	過年度損益修正益	6,341,177	0.01	3,764,268	0.01	2,576,909	68.46	
		その他特別利益	350,210,704	0.78	606,445,497	1.39	△ 256,234,793	△ 42.25	
		計	356,551,881	0.80	610,209,765	1.40	△ 253,657,884	△ 41.57	
	合計		44,626,259,131	100.00	43,687,552,190	100.00	938,706,941	2.15	
	費用	医業費用	給与費	23,764,028,954	51.08	23,415,857,240	51.91	348,171,714	1.49
			材料費	11,098,821,366	23.86	10,387,878,772	23.03	710,942,594	6.84
			経費	6,974,970,240	14.99	6,507,641,609	14.43	467,328,631	7.18
減価償却費			2,277,305,194	4.90	2,327,491,425	5.16	△ 50,186,231	△ 2.16	
資産減耗費			45,937,059	0.10	89,726,071	0.20	△ 43,789,012	△ 48.80	
研究研修費			151,688,220	0.33	144,224,095	0.32	7,464,125	5.18	
長期前払消費税勘定償却			111,050,950	0.24	106,525,954	0.24	4,524,996	4.25	
計			44,423,801,983	95.49	42,979,345,166	95.28	1,444,456,817	3.36	
医業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	245,576,000	0.53	284,188,849	0.63	△ 38,612,849	△ 13.59	
		繰延勘定償却	151,400	0.00	183,620	0.00	△ 32,220	△ 17.55	
		患者外給食材料費	14,924,851	0.03	14,973,501	0.03	△ 48,650	△ 0.32	
		受託研究費	204,417,981	0.44	194,408,784	0.43	10,009,197	5.15	
		雑損失	1,630,857,938	3.51	1,636,536,749	3.63	△ 5,678,811	△ 0.35	
		計	2,095,928,170	4.51	2,130,291,503	4.72	△ 34,363,333	△ 1.61	
特別損失		過年度損益修正損	1,123,500	0.00	975,768	0.00	147,732	15.14	
		計	1,123,500	0.00	975,768	0.00	147,732	15.14	
合計		46,520,853,653	100.00	45,110,612,437	100.00	1,410,241,216	3.13		
当年度純利益		△ 1,894,594,522	-	△ 1,423,060,247	-	△ 471,534,275	33.14		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

施設別損益計算書の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区分	経営管理課(旧東金病院含む)				がんセンター				救急医療センター				精神科医療センター					
	平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度			
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)		
収益	医業収益	入院収益	0	0.00	0	0.00	5,854,428,761	39.99	5,579,808,570	39.72	3,002,629,567	52.47	2,999,927,710	54.04	579,685,451	37.26	578,992,313	38.02
		外来収益	0	0.00	0	0.00	5,051,905,485	34.51	4,820,356,554	34.31	173,697,892	3.04	174,968,518	3.15	370,550,410	23.82	385,716,071	25.33
		その他医業収益	0	0.00	0	0.00	127,099,273	0.87	121,814,143	0.87	16,446,744	0.29	17,653,189	0.32	6,955,007	0.45	8,176,138	0.54
		小計	0	0.00	0	0.00	11,033,433,519	75.37	10,521,979,267	74.90	3,192,774,203	55.79	3,192,549,417	57.51	957,190,868	61.53	972,884,522	63.88
	医業外収益	受取利息及び配当金	13,808	0.00	62,190	0.01	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		国庫補助金	14,116,000	2.72	11,519,000	2.37	14,093,680	0.10	275,950	0.00	2,618,000	0.05	1,073,950	0.02	19,065,430	1.23	18,750,430	1.23
		負担金交付金	491,424,000	94.86	471,192,000	96.86	2,892,665,000	19.76	2,816,101,000	20.05	2,344,229,000	40.96	2,165,073,000	39.00	539,235,000	34.66	489,778,000	32.16
		患者外給食収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	10,929,900	0.19	11,306,936	0.20	6,153,346	0.40	5,909,638	0.39
		研究受託収益	0	0.00	0	0.00	319,848,399	2.18	297,502,983	2.12	4,202,363	0.07	3,748,320	0.07	1,701,338	0.11	1,388,893	0.09
		長期前受金戻入	3,861,786	0.75	3,505,274	0.72	314,926,843	2.15	312,006,789	2.22	159,035,283	2.78	167,066,620	3.01	25,166,986	1.62	25,181,568	1.65
		その他医業外収益	8,641,366	1.67	197,276	0.04	63,766,657	0.44	100,192,254	0.71	9,224,799	0.16	10,168,256	0.18	6,812,139	0.44	8,994,131	0.59
	小計	518,056,960	100.00	486,475,740	100.00	3,605,300,579	24.63	3,526,078,976	25.10	2,530,239,345	44.21	2,358,437,082	42.49	598,134,239	38.45	550,002,660	36.11	
特別利益	過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	336,333	0.00	489,004	0.00	0	0.00	0	0.00	300,383	0.02	62,049	0.00	
	その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
	小計	0	0.00	0	0.00	336,333	0.00	489,004	0.00	0	0.00	0	0.00	300,383	0.02	62,049	0.00	
合計	518,056,960	100.00	486,475,740	100.00	14,639,070,431	100.00	14,048,547,247	100.00	5,723,013,548	100.00	5,550,986,499	100.00	1,555,625,490	100.00	1,522,949,231	100.00		
費用	医業費用	給与費	1,083,112,908	74.82	1,200,205,540	82.31	6,520,653,516	44.39	6,187,537,697	44.57	3,105,920,901	57.62	3,129,114,562	57.70	1,000,446,804	66.35	952,147,981	65.64
		材料費	0	0.00	0	0.00	4,596,500,094	31.29	4,321,422,622	31.13	1,070,118,158	19.85	1,059,265,571	19.53	215,534,583	14.29	216,882,409	14.95
		経費	291,390,028	20.13	199,446,469	13.68	2,040,146,316	13.89	1,850,725,842	13.33	716,336,127	13.29	693,353,300	12.78	198,043,516	13.13	188,025,956	12.96
		減価償却費	7,809,060	0.54	7,397,828	0.51	670,429,209	4.56	649,218,898	4.68	285,575,593	5.30	292,972,494	5.40	47,489,905	3.15	47,446,811	3.27
		資産減耗費	0	0.00	0	0.00	11,269,138	0.08	42,546,160	0.31	6,578,134	0.12	6,849,346	0.13	423,895	0.03	244,750	0.02
		研究研修費	28,370,691	1.96	27,925,568	1.92	51,350,842	0.35	45,972,060	0.33	14,200,044	0.26	12,865,919	0.24	3,087,908	0.20	3,636,808	0.25
		長期前払消費税勘定償却	5,041,468	0.35	1,962,534	0.13	34,673,961	0.24	32,933,952	0.24	12,110,987	0.22	12,064,463	0.22	1,623,677	0.11	1,820,625	0.13
		小計	1,415,724,155	97.79	1,436,937,939	98.55	13,925,023,076	94.80	13,130,357,231	94.58	5,210,839,944	96.66	5,206,485,655	96.00	1,466,650,288	97.27	1,410,205,340	97.21
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,689,655	0.19	3,071,444	0.21	14,241,178	0.10	16,291,449	0.12	5,405,789	0.10	6,358,987	0.12	161,311	0.01	310,084	0.02
		繰延勘定償却	3,120	0.00	3,480	0.00	56,330	0.00	62,210	0.00	13,530	0.00	17,830	0.00	3,470	0.00	3,570	0.00
		患者外給食材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	9,237,510	0.17	9,252,138	0.17	4,666,951	0.31	4,523,463	0.31
		受託研究費	0	0.00	0	0.00	191,736,229	1.31	180,771,234	1.30	2,511,529	0.05	2,630,815	0.05	78,601	0.01	662,081	0.05
		雑損失	29,237,425	2.02	18,104,228	1.24	557,703,682	3.80	555,077,338	4.00	162,732,284	3.02	198,610,148	3.66	35,712,934	2.37	34,740,247	2.39
		小計	31,930,200	2.21	21,179,152	1.45	763,737,419	5.20	752,202,231	5.42	179,900,642	3.34	216,869,918	4.00	40,623,267	2.69	40,239,445	2.77
	特別損失	過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	633,043	0.00	771,163	0.01	0	0.00	0	0.00	490,457	0.03	204,605	0.01
小計		0	0.00	0	0.00	633,043	0.00	771,163	0.01	0	0.00	0	0.00	490,457	0.03	204,605	0.01	
合計	1,447,654,355	100.00	1,458,117,091	100.00	14,689,393,538	100.00	13,883,330,625	100.00	5,390,740,586	100.00	5,423,355,573	100.00	1,507,764,012	100.00	1,450,649,390	100.00		
当年度純利益	△ 929,597,395	-	△ 971,641,351	-	△ 50,323,107	-	165,216,622	-	332,272,962	-	127,630,926	-	47,861,478	-	72,299,841	-		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

施設別損益計算書の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区分	こども病院				循環器病センター				佐原病院					
	平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度			
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)		
収益	医業収益	入院収益	4,868,455,444	45.53	4,296,881,289	43.65	4,329,568,424	56.13	4,768,317,932	57.03	1,922,634,273	50.82	1,901,934,356	49.12
		外来収益	2,366,909,298	22.13	2,187,821,183	22.22	945,231,600	12.25	909,567,525	10.88	976,189,739	25.80	1,019,373,704	26.33
		その他医業収益	26,034,936	0.24	24,683,569	0.25	59,250,867	0.77	65,104,355	0.78	77,981,725	2.06	83,772,950	2.16
		小計	7,261,399,678	67.90	6,509,386,041	66.12	5,334,050,891	69.15	5,742,989,812	68.68	2,976,805,737	78.69	3,005,081,010	77.61
	医業外収益	受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		国庫補助金	745,000	0.01	387,894	0.00	1,001,000	0.01	331,661	0.00	1,354,000	0.04	351,545	0.01
		負担金交付金	3,139,021,000	29.35	3,051,765,000	31.00	1,698,466,000	22.02	1,750,700,000	20.94	670,238,000	17.72	652,391,000	16.85
		患者外給食収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1,239,983	0.03	1,526,399	0.04
		研究受託収益	13,864,856	0.13	8,741,672	0.09	5,278,793	0.07	5,301,676	0.06	90,000	0.00	30,000	0.00
		長期前受金戻入	251,423,748	2.35	251,878,556	2.56	289,848,351	3.76	291,059,076	3.48	118,716,380	3.14	122,083,825	3.15
		その他医業外収益	23,326,277	0.22	22,669,916	0.23	34,847,401	0.45	39,348,007	0.47	12,860,442	0.34	12,911,671	0.33
		小計	3,428,380,881	32.06	3,335,443,038	33.88	2,029,441,545	26.31	2,086,740,420	24.96	804,498,805	21.27	789,294,440	20.38
	特別利益	過年度損益修正益	4,037,203	0.04	0	0.00	0	0.00	16,572	0.00	1,667,258	0.04	3,196,643	0.08
その他特別利益		0	0.00	0	0.00	350,210,704	4.54	531,976,230	6.36	0	0.00	74,469,267	1.92	
小計		4,037,203	0.04	0	0.00	350,210,704	4.54	531,992,802	6.36	1,667,258	0.04	77,665,910	2.01	
合計	10,693,817,762	100.00	9,844,829,079	100.00	7,713,703,140	100.00	8,361,723,034	100.00	3,782,971,800	100.00	3,872,041,360	100.00		
費用	医業費用	給与費	5,053,633,592	50.35	4,891,781,792	51.74	4,139,197,441	48.69	4,199,547,475	49.34	2,861,063,792	57.83	2,855,522,193	57.92
		材料費	2,571,251,423	25.62	2,194,336,070	23.21	2,042,489,846	24.03	1,966,441,185	23.10	602,927,262	12.19	629,530,915	12.77
		経費	1,425,534,759	14.20	1,387,022,623	14.67	1,258,724,528	14.81	1,180,092,744	13.87	1,044,794,966	21.12	1,008,974,675	20.47
		減価償却費	481,917,430	4.80	484,253,224	5.12	564,823,918	6.64	620,812,336	7.29	219,260,079	4.43	225,389,834	4.57
		資産減耗費	10,091,720	0.10	11,821,691	0.13	4,900,882	0.06	19,356,789	0.23	12,673,290	0.26	8,907,335	0.18
		研究研修費	29,845,156	0.30	26,736,278	0.28	19,327,322	0.23	21,097,522	0.25	5,506,257	0.11	5,989,940	0.12
		長期前払消費税勘定償却	27,326,263	0.27	27,157,068	0.29	21,085,966	0.25	22,028,603	0.26	9,188,628	0.19	8,558,709	0.17
		小計	9,599,600,343	95.64	9,023,108,746	95.44	8,050,549,903	94.70	8,029,376,654	94.34	4,755,414,274	96.13	4,742,873,601	96.20
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	22,455,687	0.22	36,574,411	0.39	159,957,410	1.88	176,090,920	2.07	40,664,970	0.82	45,491,554	0.92
		繰延勘定償却	28,800	0.00	33,560	0.00	28,340	0.00	40,900	0.00	17,810	0.00	22,070	0.00
		患者外給食材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1,020,390	0.02	1,197,900	0.02
		受託研究費	8,407,719	0.08	5,949,515	0.06	1,683,903	0.02	4,395,139	0.05	0	0.00	0	0.00
		雑損失	406,468,944	4.05	388,487,369	4.11	289,049,204	3.40	301,025,172	3.54	149,953,465	3.03	140,492,247	2.85
		小計	437,361,150	4.36	431,044,855	4.56	450,718,857	5.30	481,552,131	5.66	191,656,635	3.87	187,203,771	3.80
		特別損失	過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	小計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
	合計	10,036,961,493	100.00	9,454,153,601	100.00	8,501,268,760	100.00	8,510,928,785	100.00	4,947,070,909	100.00	4,930,077,372	100.00	
当年度純利益	656,856,269	-	390,675,478	-	△ 787,565,620	-	△ 149,205,751	-	△ 1,164,099,109	-	△ 1,058,036,012	-		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区分		平成30年度		平成29年度		増減		
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)	
資産	固定資産	土地	4,291,887,276	10.25	4,291,887,276	10.43	0	0.00
		建物	17,992,959,100	42.97	18,589,368,494	45.17	△ 596,409,394	△ 3.21
		構築物	125,031,858	0.30	132,882,357	0.32	△ 7,850,499	△ 5.91
		器械備品	5,048,676,407	12.06	5,591,482,185	13.59	△ 542,805,778	△ 9.71
		車両	4,522,862	0.01	6,667,692	0.02	△ 2,144,830	△ 32.17
		リース資産	9,077,600	0.02	21,591,200	0.05	△ 12,513,600	△ 57.96
		放射線同位元素	2,836,550	0.01	5,673,101	0.01	△ 2,836,551	△ 50.00
		建設仮勘定	3,463,947,487	8.27	611,378,692	1.49	2,852,568,795	466.58
		その他有形固定資産	33,808,720	0.08	33,808,720	0.08	0	0.00
		小計	30,972,747,860	73.98	29,284,739,717	71.17	1,688,008,143	5.76
	無形固定資産	電話加入権	3,105,210	0.01	3,105,210	0.01	0	0.00
	その他無形固定資産	425,749,821	1.02	603,341,225	1.47	△ 177,591,404	△ 29.43	
	小計	428,855,031	1.02	606,446,435	1.47	△ 177,591,404	△ 29.28	
	投資その他の資産	834,719,108	1.99	656,499,638	1.60	178,219,470	27.15	
	計	32,236,321,999	76.99	30,547,685,790	74.24	1,688,636,209	5.53	
	流動資産	現金預金	3,646,345,585	8.71	4,371,270,391	10.62	△ 724,924,806	△ 16.58
	未収金	5,464,045,764	13.05	5,273,211,486	12.81	190,834,278	3.62	
	未収金貸倒引当金	△ 19,211,346	△ 0.05	△ 16,495,000	△ 0.04	△ 2,716,346	16.47	
	貯蔵品	541,178,269	1.29	455,559,052	1.11	85,619,217	18.79	
	前払金	0	0.00	518,588,000	1.26	△ 518,588,000	皆減	
計	9,632,358,272	23.01	10,602,133,929	25.76	△ 969,775,657	△ 9.15		
繰延勘定	0	0.00	151,400	0.00	△ 151,400	皆減		
資産合計	41,868,680,271	100.00	41,149,971,119	100.00	718,709,152	1.75		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区分		平成30年度		平成29年度		増減				
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率(%)			
負債	固定負債	企業債	17,546,169,872	41.91	16,126,389,522	39.19	1,419,780,350	8.80		
		リース債務	0	0.00	9,803,808	0.02	△ 9,803,808	皆減		
		引当金	3,731,328,955	8.91	3,072,778,218	7.47	658,550,737	21.43		
		計	21,277,498,827	50.82	19,208,971,548	46.68	2,068,527,279	10.77		
	流動負債	企業債	2,560,219,650	6.11	3,008,023,009	7.31	△ 447,803,359	△ 14.89		
		リース債務	9,803,808	0.02	13,514,688	0.03	△ 3,710,880	△ 27.46		
		未払金	5,496,683,182	13.13	4,069,815,661	9.89	1,426,867,521	35.06		
		引当金	1,743,187,780	4.16	2,469,105,997	6.00	△ 725,918,217	△ 29.40		
		その他流動負債	259,080,621	0.62	242,442,584	0.59	16,638,037	6.86		
		計	10,068,975,041	24.05	9,802,901,939	23.82	266,073,102	2.71		
	繰延収益	長期前受金	25,570,405,459	61.07	23,994,460,425	58.31	1,575,945,034	6.57		
		長期前受金収益化累計額	△ 21,807,111,427	△ 52.08	△ 20,509,869,686	△ 49.84	△ 1,297,241,741	6.32		
		計	3,763,294,032	8.99	3,484,590,739	8.47	278,703,293	8.00		
	合計		35,109,767,900	83.86	32,496,464,226	78.97	2,613,303,674	8.04		
	資本	資本金		12,616,891,771	30.13	12,616,891,771	30.66	0	0.00	
		剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	10,109,062	0.02	10,109,062	0.02	0	0.00
				寄附金	30,264,729	0.07	30,264,729	0.07	0	0.00
				補助金	126,328,497	0.30	126,328,497	0.31	0	0.00
				他会計負担金	14,734,325,294	35.19	14,734,325,294	35.81	0	0.00
小計				14,901,027,582	35.59	14,901,027,582	36.21	0	0.00	
剰余金		利益剰余金	当年度未処理欠損金	20,759,006,982	49.58	18,864,412,460	45.84	1,894,594,522	10.04	
			小計	△ 20,759,006,982	△ 49.58	△ 18,864,412,460	△ 45.84	△ 1,894,594,522	10.04	
			計	△ 5,857,979,400	△ 13.99	△ 3,963,384,878	△ 9.63	△ 1,894,594,522	47.80	
合計		6,758,912,371	16.14	8,653,506,893	21.03	△ 1,894,594,522	△ 21.89			
負債・資本合計		41,868,680,271	100.00	41,149,971,119	100.00	718,709,152	1.75			

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

経営分析表

(単位：%)

項目	平成30年度	平成29年度	算式
医業収支比率	69.2	69.7	医業収益／医業費用×100
総収支比率	95.9	96.8	総収益／総費用×100
流動比率	95.7	108.2	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	25.1	29.5	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	101.4	97.4	固定資産／長期資本×100 (注)
病床利用率	65.0	69.3	年延総入院患者数／年延総病床数 ×100

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

